

# 総 会 資 料

## 第1回

昭和22年12月17日 東京都中央保健所

1. 設立総会として設立主旨説明
2. 育成助長等について申合せ

## 第2回

昭和23年3月21日 神奈川県箱根

### 議 題

1. 保健所設備の充実と権限の確立に関する具体的事項
  - (イ) 速やかにモデル保健所あるいはそれ以上の設備の充実と権限の寄与
  - (ロ) 各種検査試験設備を充足すること
  - (ハ) 学校衛生、労働衛生の運営に関して学校並びに工場事業場に対する保健所の権限の確立
  - (ニ) 知事の衛生行政権の速やかな且つ完全な委任
  - (ホ) 医師国家試験委員に保健所長を加うること
  - (ヘ) 自動車の配置
2. 学術研究の設備と機会に関する事項
  - (イ) 研究設備の設置
  - (ロ) 外地及び内地留学の機会
  - (ハ) 研究費の設置
  - (ニ) 学術機関との具体的連繋
3. 保健所職員の待遇改善に関する事項
  - (イ) 職務俸の支給
  - (ロ) 特別危険作業従事手当の支給
  - (ハ) 職員住宅の設置

## 臨時総会

昭和23年11月14日 神奈川県湯河原（内容不祥）

## 第3回

昭和24年4月5日 京都市

### 議 題

1. 保健所長に知事の有する衛生行政執行に関する権限を大幅に委譲すること
2. 優生保護法、伝染病予防法、諸種統計（殊に伝染病精密統計）法の改善に当事者たる保健所長の意志を取り入れ、また実施にともなう人員の増加を計ること
3. 所長の職階制は12級以上とする
4. 所長に外地留学の便を与える
5. 保健所職員の研究費を認める
6. 衛生組合法に代るべき衛生委員法を設定すること
7. 正規の（失業対策でなく）衛生補助監視員を全町村におくこと
8. 警察電話の設置、電気通信用との連絡
9. 自動車、自転車の増配
10. 衛生教育乃至衛生普及費、インターン教育に対する危険手当の増額支給
11. 健康相談、指導及び各種カードの標準化、統一

## 第4回

昭和24年11月19日 福島県

### 議 題

1. 待遇改善の件
  - (イ) 医師たる行政官(公)吏の特殊号俸を法制化するための法律第265号第9条の第2項,第10条第3項に「医師たる行政官(公)吏」を挿入すること
2. 権限委譲の件
  - (イ) 本庁のサニタリアン監視員を営業保健所長の区所に入れよ
  - (ロ) 市立,府県立の保健所長の権限を同一にせよ
3. 保健所整備拡充の件
  - (イ) 全国の格外保健所を早急にC級に整備せられたい
4. 法令の改正
  - (イ) 癩,結核予防法を改正し,収容隔離を容易にせられたい
5. その他
  - (イ) インターンの身分を明確にし生活を保障されたい
  - (ロ) 国家試験委員に保健所長を入れられたい
  - (ハ) 保健所使用料手数料を成るべく全国統一すること

### 第5回

昭和25年5月26日 東京都

### 議 題

1. 保健所職員の待遇を早急に改善するよう重ねて当局に要望する
2. 保健所職員の定数増加並びに施設の拡充強化を促進するよう重ねて当局に要望する
3. その他の要望事項
  - (イ) 政令市の定むる市の保健所にも業務行政に関し都道府県立の保健所同様に権限を委譲すること
  - (ロ) 国立結核療養所へ保健所から患者を優先的に入所せしむること
  - (ハ) 乳児用砂糖配分方について考慮すること
  - (ニ) 学校及び工場衛生について保健所との連絡を強化すること
  - (ホ) 短期講習会その他により,保健所長に勉学の便を計ること

### 第6回

昭和25年11月9日 大分県

### 議 題

1. 保健所施設を一段と拡充し,権限を強化すること
2. 予防接種法,結核予防法,狂犬病予防法施行規則及び優生保護法の一部を改正すること
3. 保健所医師職員の待遇改善を重ねて当局に要望すること
4. 保健所技術員の待遇をさらに強化すること
5. その他の要望事項
  - (イ) 保健所管理下に「ストレプトマイシン」を自宅療養者に使用し得る如くすること
  - (ロ) 国の事務及び「インターン」教育に要する費用を増額し,早急に交付すること
  - (ハ) 保健婦制度を再検討し養成促進を考慮すること
  - (ニ) 10人分入りB.C.G.を製造すること及びDDTの効力判定について考慮せられたい
  - (ホ) 社会保障制度に対しては重大なる関心を有するが故に委員会を作り対処すること
  - (ヘ) 厚生省主催にて全国保健所長会議及び研究発表会を開催すること

### 第7回

昭和26年5月18日 石川県

### 議 題

1. 法令改正の件

- (イ) 保健所職員特に保健婦，監視員の制服を全国統一制定し，その給貸与につき国庫補助の道を開かれたい
  - (ロ) マージャンクラブ，ダンスホール，遊技場を許可業態にせられたい
  - (ハ) 工場衛生に関する事項を労働基準監督所より保健所に移管せられたい
  - (ニ) 環境衛生採点標示を法制化せられたく，食品衛生点数標示との間に妥当なる勘案を行うよう改正せられたい
  - (ホ) 政令市の保健所の地区優生保護審査会は市長の監督に任せしめ，委員は市長が之を命ずるよう，法の改正をせられたい
2. 保健所業務の運営に関する件
- (イ) 市町村の行う予防接種について受益者負担の軽減を計り，以て本法施行を容易ならしむるよう措置せられたい
3. 保健所整備拡充の件
- (イ) 保健所の整備拡充に関し，一段と強化せられたい
4. その他の件
- (イ) 厚生省は結核予防部を，地方には結核予防課を設置するよう措置を講ぜられたい
  - (ロ) 結核予防法に関連する施行例細則，指導基準等制定の際には労働基準法，学校身体検査規則等の調整を図られたい
  - (ハ) 衛生取締に関する基準等の制定に当っては民度を考慮し，取締の徹底を期し得るよう措置をこうぜられたい

### 第8回

昭和26年11月9日 千葉県

#### 議 題

1. 研究討議議題中議決に到ったもの
- (イ) 生活改善運動における環境衛生活動を一元化せられたい
  - (ロ) 医学教育面における公衆衛生面を強化せられたい
  - (ハ) 行政機構改善に関する件（陳情書・決議分作成）
  - (ニ) B.C.G. について（決議文作成）

### 第9回

昭和27年8月13日 北海道

（この年から年1回日本公衆衛生学会と同時期に開催することとなる）

#### 議 題

1. 環境衛生の立法化について
2. 薬事法第44条第7号の規定に指示について
3. 市町村に保健婦を設置の件
4. 伝染病予防法の改正
5. 結核予防法の改正
6. 政令市長に対する知事の権限移譲の件
7. 保健所事業の整備拡充について
8. 保健所支所の定員及び経費を別途補助するの件
9. 医療社会事業及び衛生教育事業補助予算の増額
10. 結核療養所の増設
11. 衛生事業費獲得に厚生省の努力を望む
12. 研究討議議題中議決に到ったもの
  - (イ) 報告，統計の簡素化
  - (ロ) 腸パラ予防接種夜の再検討の件
  - (ハ) 職階制に関する件（陳情書作成）

### 第10回

昭和28年9月9日 岡山県

#### 議 題

1. 医療社会事業の強化とその専任者の身分の確立

2. 細菌検査技術者に対する身分の立法化
3. X線従事者の障害保障制度の充実
4. 薬事法による4号業者の取扱品目の除去
5. 環境衛生、そ族、昆虫駆除に要する財政措置を補助金制度にすること
6. 臨時措置として保健婦速成教育の実施
7. 優生保護法第25条の取扱は法令通り行うこと
8. C級保健所の一律昇格
9. 保健所支所設置に対する国庫補助
10. 保健所医師の研究に対する施策の改善
11. 諸報告の簡素化
12. 精神衛生法規に基づく国庫補助率の増額
13. 肢体不自由児療育施設の増設
14. 結核予防法の改正並びに運用
  - (イ) 公費負担医療について
  - (ロ) 都道府県並びに市町村で行う健康診断費用の国庫補助率増額
  - (ハ) 健康診断並びに予防接種の「30歳未満」の年齢制限を除くこと
  - (ニ) 結核後保護施設の設置，運営の助成等を法に謳うこと
15. 狂犬病予防の改正並びに運用
  - (イ) 不妊手術，人工妊娠中絶等適宜な繁殖防止策を法に謳うこと
  - (ロ) 拘留期間5日を3日に短縮すること
  - (ハ) 咬癖犬につき繋留，口輪咬傷防止策を法に謳うこと
  - (ニ) 法の適用をうける犬の年齢制限の撤廃
  - (ホ) 咬傷を与えた犬の健康診断及び鑑定に強制力（罰則）をもたせること
  - (ヘ) 犬の予防接種の実施主体を都道府県並びに政令市とすること明示のこと
16. 研究討議議題中議決に到ったもの
  - (イ) 厚生省の行う実態調査の再検討
  - (ロ) 市町村の衛生活動の強化

## 第11回

昭和29年10月1日～2日 東京都

### 議 題

<都道府県提出関係>

1. 食品取扱業者の健康診断を法に明文化されたい
2. 建築基準法第93条5項の特に衛生に必要な建築は保健所長の意見を必ず附さなければ建築許可が与えられないよう措置を講ぜられたい
3. (欠)
4. 結核予防法第4条第3項の定期の健康診断及び同法第13条第3項の予防接種における年齢制限に対し改正されたい
5. 結核予防法第29条の命令入所範囲を公衆衛生伝染の恐れが多いものまで適用するよう拡大せられたい
6. 現下の結核予防の対策上，この際早急に 線技師（助手を含む）の増員とその防護施設の拡充強化を図り，なお，その障害保障の制度を確立されたい
7. 結核患者の職業補導を促進されたい
8. 保健所費国庫補助範囲を拡大し基準額を引上げられたい
9. 精神衛生指導の強化のため格段の考慮を払われたい
10. 細菌検査員の身分保障の制度を確立されたい
11. 公衆衛生民衆組織を大いに助成されたい
12. 受胎調節実施指導面の隘路の打開を計られたい
13. そ族・昆虫駆除事業については町村合併に伴い定数の異動が考えられるので，同事業遂行の円滑を期するため要員を十分に確保されたい

14. 児童福祉法の改正により育成医療を行うことになったが、これに必要な事業費を交付されたい
15. 保健所医師の確保のために医学研究費の国庫補助を大幅に増額されたい

<政令市提出関係>

1. 地方交付税の算定基準改正について
2. 政令市衛生部における保健所の地位並びに責任に関する基準の確立について

### 第12回

昭和30年6月23日～24日 新潟県

#### 表彰

第1回全国保健所長会賞

(受賞者氏名は所長会賞の項参照, 以下同じ)

#### 議題

<都道府県提出関係>

1. 結核予防法並びに関連法規の改正と予算措置について
2. 密閉式くみとり便所の普及について
3. 人家稠密する住宅地域内における製粉 製麦工場より発生する衛生上の被害を取締り得るよう厚生省は対策を講ぜられたい
4. 地方自治法において衛生部の標準設置を明文化すること
5. 豆腐製造業を許可営業とされたい
6. 製あん業, 一製飴業を許可営業対象とせられたい
7. 食品衛生法による営業店舗に等級格付けを標示する制度の復活並びにこれが法令化を要望する
8. 結核検診に際して6.6版間接撮影を補助対象とする
9. 試験検査員の身分の確定について
10. 保健所医師の定年制について
11. 保健所医師充足の即効手段として待遇改善を国において至急具体化されたい
12. 所長会事業として広報教育活動を一層 強化されたい
13. 保健所会館の設立について.....来年の大会までに資料作製
14. 市町村合併による町村衛生行政機構の人員を確保するよう強力な処置をとられたい
15. 国保保健婦を保健所の管理にすること
16. 簡易水道補助金を増額し下水道設置について国庫補助の措置を講ぜられたい
17. 過去11回に亘って行われた全国保健所長会の議決事項に対し, その処理状況を明確にし今後の方針を伺いたい
18. 露天営業者の今後の対策について

<政令市提出関係>

1. 結核予防法の改正と財源措置について
2. 厚生省は政令市保健所問題を積極的に採り上げられたい
3. 学校衛生について給食管理の線に従い, 文部, 厚生両省の強力な共同通牒を考慮せられたい
4. 薬事法に基づく立入検査に関する権限を政令市長にも委譲されたい
5. 保健所の支所の設置費に対する国庫補助金交付方要望について

### 第13回

昭和31年10月18日～19日 名古屋市

#### 表彰

第2回全国保健所長会賞

#### 議題

(A)

1. 衛生技術者の身分の確立について
2. 結核対策の強化について
3. 国民健康保険組合保健婦に対する国庫補助金交付を衛生部所管とすることについて

4. 公害防止法案設定について
5. 簡易水道設置に対する地方自治体の補助率を法制化せよ
6. 薬事法に基づく立入検査に関する権限を政令市長にも委任されたい

(B)

1. 核一般検診に伴う線施設の拡充を技師の増加充足及び災害保障について
2. 保健所費の国庫負担の増強について要望

(C)

1. 公務員たる医師の給与体系について

(D)

1. 保健所補助金の強化について
2. 保健所運営協議会費の補助を再び予算化されたい
3. 狂犬病予防注射は目下の処開業獣医師に行わせているが、これを原則として県独自の立場で実施すべきではないかと考えられえ
4. 保健所会館の設立について
5. 家族計画の強力推進について

30年代前半は職階制, 専門医制, 定年制が屢々論議された。職階制については自治庁から保健所勤務医師は医療職として通達が出され, 定年制は60年度から実施となったが専門医制については立消えとなっている。

#### 第14回

昭和32年10月25日～26日 大阪市(開催日程は十年史では15～16日となっている他24～25日, 25～26日等諸説あり, ここでは所長会ニュース80号では18～19日となっているが, 出席者のメモのうち最も正確と思われるものを採った)

#### 表彰

創立10周年記念全国保健所長会功労賞

第3回全国保健所長会賞

#### 議題

(A)

1. 結核対策の強化について
2. 地区衛生組織の育成について
3. 保健所に対する国庫負担の増強について(要望書作成)
4. 市町村衛生担当職員(衛生主事, 保健婦)の設置を法制化せよ
5. 清掃指定地区における尿処理施設に対して国庫補助を強化せられたい
6. 寄生虫対策を国庫補助の対象とせられたい
7. 保健所事業費を交付税から国庫補助金にせられたい
8. 結核予防法による健康診断において、問診撮影はツ反を行わずに実施できるよう施行規則中関係規定を改訂されたい
9. 試験検査技術員の身分の確立について
10. 食品衛生法第21条による営業権限の政令市長への委譲種目の要望について

(B)

1. 予防医学としての老人医学の著しく発展した現在, その重要性に鑑み, 保健所におけるこの部面の担当分野を明確にしその機能を整備されたい
2. 精神衛生対策の充実について
3. インターン公衆衛生実習内容の充実を図るため指定保健所に対し左の措置を考慮されたい

実習室の設置

資材及び図書整備

(C)

1. 保健所運営協議会の都道府県単位延いては全国組織の結成について

## 第15回

昭和33年10月17日～18日 福岡県

### 表彰

第4回全国保健所長会賞

### 議題

Aの部（法令改正）

1. 食品衛生法中に従業員の健康診断を明確化するよう法制化せられたい（北海道）
2. 食品衛生監視員，環境衛生監視員に要する経費を地方交付税の対象外とし，保健所運営費補助定員に繰り入れられたい（北海道）
3. 清掃施設に対する国庫補助予算を大幅に増額せられたい（北海道）
4. 栄養改善法の改正について（東北）
5. 政令市の保健所務活機関設置の法文化について（東北）
6. 結核予防法の改正について（北陸，九州，近畿）
7. 保健所定員の増強と国庫補助率の引上げ（東海）
8. レントゲン技術者養成機関（夜間定時制）並びに衛生検査技術者設置に関する件（東海）
9. 薬事監視の権限を政令市長に委譲すること（姫路市）
10. 公害対策の立法化（広島県）

Bの部（保健所整備拡充）

1. 成人病対策に必要な機械器具整備充実について（関東）

Cの部（政令市関係）

1. 保健所医師の待遇改善について（関東，大阪府）

## 第16回

昭和34年10月14日～15日 新潟県

### 表彰

第5回全国保健所長会賞

### 講演

田波保健所課長

### 議題

Aの部

1. 児童福祉法による医療給付予算の増額について（北海道）
2. 環境衛生施策の強化に関して（東北）
3. 監視員の身分を国庫補助対象とされたい（近畿）
4. 公衆衛生従事の医師の身分の確立のための事項の法文化について（東北）
5. 食品取扱業者に対する検便の法制化について（東北）
6. 飲食物提供業者に対し調理師を置くことを義務化されたい（北陸）
7. 貸ブトン等の営業に関する衛生管理について（近畿）
8. 保健婦養成制度の改正について（九州）
9. 地区衛生組織の立法化について（九州）
10. 精神衛生対策の強化について（中・四国）

Bの部

1. 保健所定員の増強と国庫補助率の引上げについて（北陸）
2. 保健所備付け図書予算化について（関東）
3. 国保保健婦と保健所の関連性について（関東）

Cの部

1. 政令市主管部長会の開催について
2. 保健所型別職種別定数表について（北海道，東北）
3. 政令市保健所の再検討について（川崎市）

4. 大学入学等志願時身体検査について( )
5. 船舶の食品衛生はどこ保健所がやるべきか( )

#### Dの部

1. 保健所に於ける成人病対策事業について(近畿)
2. 結核検診の向上と国民保険関係国庫補助との関連保持について(北陸)
3. 老人衛生対策の強化(東海)
4. 公害防止に対する法制化促進について(中・四国)

### 第17回

昭和35年10月7日～8日 兵庫県

#### 表彰

第6回全国保健所長会賞

#### 議題

##### Aの部

1. ポリオ患者の医療に際しては充分且適正な法的措置を講ぜられたい(北海道)
2. ポリオ予防接種の早急法制化を図られたい(北海道)
3. 予防ワクチンの確保について(九州)
4. 公衆衛生医療制度の確立について(東北)
5. 成人病対策について強力な推進方を確立せられたい(東北)
6. し尿浄化槽設置について国庫補助費の増額(関東)
7. 医療類似行為の取締りについて(北陸)
8. 食品衛生法施行令第5条の業種追加について(北陸)
9. 既設簡易水道統合に対する国庫補助と起債について(東海)
10. 食監,環監を国庫補助職員へ切替を望む(九州)

##### Bの部

1. 備品類の質的充実について(関東)
2. 保健所機動力の増強と国庫補助の増額について(北陸)
3. 保健所医師手当(研究費含)の基準の適正化について(東海)
4. 医師充足対策の一助として非常勤医師の確保のため単価引上げと補助率1/2実現を(近畿)
5. 医師の待遇改善について(九州)
6. 保健所で使用する衛生教育資材の免税について(中・四国)

##### Cの部

1. 政令市衛生主管者連絡会議の開催について(北海道)
2. 環境衛生関係職員の身分制度の確立(仙台)
3. へい嚙処理上に関する法律改正について(長崎市)

##### Dの部(その他)

1. 市町村衛生担当職員の強化について(東北)
2. 国は全国市町村衛生行政の強化策を積極的に講ずべきである(関東)
3. 学校給食施設の改善について(中・四国)
4. 保健婦活動の一本化について(中・四国)
5. 国保保健婦業務と補助単価の引上げについて(東海)
6. 国保の保健施設活動と保健所活動との関連について(関東)

### 第18回

昭和36年10月11日～12日 東京都

#### 表彰

第7回全国保健所長会賞

#### 議題

## Aの部

1. 公衆衛生従事者の身分制度の確立及び待遇改善について（関東）
2. 結核，精神病の治療が完全に行われるように法の枠の拡大と入院患者（命令措置）に対して全額国庫負担とされたい（東海）
3. 工事飯場の衛生管理を法制化されたい（東海）
4. し尿浄化槽の設置に際して中間検査及び竣工検査の義務付けの法令化について（近畿）
5. 集団給食（工場，寄宿舎，保育所，学校，修養道場，寺院，研究所など）の食品衛生法による基準の設定について（北陸）

## Bの部

1. 薬事監視員の増員強化について（東北）
2. 保健所の充実強化について（中・四国）

## Cの部

1. 結核健康診断及び予防接種に要する費用の国庫補助単価特にBCG接種の補助単価の増額について（仙台市）
2. 保健所支所設置基準の拡大について（岐阜市）
3. 薬事法による立入検査について（政令市として福岡県）

## Dの部

1. 人口動態調査委託費並びに衛生諸調査手当基準額の増額について（東北）
2. 所長の格付について（関東）
3. 環境衛生施設整備に対する補助制度並びに起債について（中・四国）
4. 公衆衛生業務従事職員に対する特殊勤務手当の全国的調整について（九州）
5. 市町村衛生行政の拡大について（九州）
6. 抗生物質の取締りについて（北陸）
  - ・ 聖成元局長に記念品をおくることを提案（北海道）可決
  - ・ 田波保健所課長談話
  - ・ 若松栄一母子衛生課長談話

## 第19回

昭和37年10月10日～11日 広島県

## 表彰

第8回全国保健所長会賞

## 議題

## Aの部

1. 災害時における防疫対策費の国庫補助について（北海道）
2. 母子健康指導を一本化し母子衛生法（仮称）の法制化の促進方を計られたい（東北）
3. 国庫補助基準の改善施設について（北陸）
4. 衛生監視員に対して国庫補助をせられたい（東海）
5. 伝染病予防対策の再検討（近畿）

## Bの部

1. 保健所技術職員の確保方策について（北陸）

## Cの部

1. 墓地，火葬場等の管理の統一について（岐阜市）
2. 命令入所の拡大と制限の撤廃について（大牟田市）

## Dの部

1. 結核予防法第35条の完全実施について（北海道）
2. 辺地等における飲料水供給施設整備強化について（北海道）
3. 厚生省所管に係る各種公衆衛生対策に伴う医師等の報酬増額について（東北）
4. 保健所の運営特に相談事業に於て健康管理體系をとり入れるよう国の方針を確保すること（関東）
5. 清掃施設の整備が早急に計られるよう国は充分な予算措置を考慮せられたい（関東）

6. 大学受験生の身体検査診断書について（東海）
7. 保健所の自動車運転手を保健所費国庫負担金の補助対象職員とすること（近畿）
8. 三歳児の健康診断の問題点について（近畿）
9. 保健所の予算費目について（中・四国）
10. 環境衛生営業の金融措置の拡大強化について（中・四国）
11. 市町村衛生業務の強化について（中・四国）
12. 公衆衛生活動に対する医師会の努力について（九州）

・渡邊義雄前会長に各都道府県から集めた退職記念品代総額76,900円を11月9日贈呈，未納2県。

## 第20回

昭和38年10月8日～9日 神奈川県

### 表彰

第9回全国保健所長会賞

### 挨拶

館林宣夫環境衛生局長  
金光克己保健所課長  
小林章全国衛生部長会長

### 議題

#### Aの部

1. 食品衛生従事者の衛生管理について（関東）
2. 母子健康センターについて（東海）
3. 食品衛生法第29条第2項に掲げられている学校、工場、事業場等の集団給食施設の衛生基準を制定せられたい（近畿）
4. 各種の厚生宿泊施設の旅館業法及び食品衛生法上の取扱いについて（近畿）
5. 入所命令患者の枠の拡大について（中・四国）

#### Bの部

1. 保健所運営費に対する国庫負担の完全実施要望について（東北）
2. 保健所の機動力の強化について（東北）
3. 精神衛生のあい路について（東海）
4. 保健所医師の待遇改善と非常勤医師の報酬の補助基準額の引上げについて（中・四国）
5. 食品衛生監視員，環境衛生監視員，薬事監視員を全額国庫補助対象職員とされたい（九州）

#### Cの部

1. 結核予防法第34条の医療費の負担金に対する補助金の増額について（北海道）
2. 血液型判定の国民運動展開について（東海）
3. 政令市における保健婦業務と市国民健康保険組合の保健婦業務との関連について（近畿）
4. 保健所建設費補助基準を最低200坪に引上げ，尚補助単価の増額を計られたい（九州）

#### Dの部

1. 市町村衛生行政機構の強化について（北陸）
2. 都市計画に衛生工学を優先せしめよ（関東）

### 挨拶

若松栄一公衆衛生局長  
小西宏結核予防課長  
聖成稔元環境衛生局長

## 第21回

昭和39年9月16日～17日 北海道

**表彰**

第10回全国保健所長会賞

**挨拶**

高田浩運厚生政務次官

館林宣夫環境衛生局長

金光克己保健所課長

二階堂謙司前会長

**議題**

## Aの部

1. 飼犬取締法（仮称）の制定を要望する（東北）
2. レントゲン自動車にて行うエックス線照射について（北陸）
  - ・小西結核予防課長 医師立合廃止の考えはない

## Bの部

1. 公衆衛生業務に従事する医師の処遇改善について（東北，中・四国）
2. 補助基準並びに単価の引上げについて（九州）
3. レントゲン装備をした小型検診車の保健所の配置について（北陸）
4. 衛生工学関係職員の充足について（九州）

## Cの部

1. 食品衛生法に規定する営業許可等の知事権限の一部並びに予防法に規定する報告の請求及び検査の権限を保健所を設置する市（政令市）の市長に委任することについて（北海道）
2. 保健所PRのあり方及びPR委員会の設立について（関東）

## Dの部

1. 精神衛生行政の実施体制の確立について（関東）
2. 母子手帳の活用について（東海）
3. 医薬品濫用の風潮に対する対策について（近畿，東海）
4. 特別清掃地区の環境整備基準について（中・四国）
5. 母子衛生，栄養に関する予算の増額について（中・四国）

**第22回**

昭和40年10月18日～19日 大阪府

**表彰**

第11回全国保健所長会賞

**議題**

## Aの部

1. 生活環境施設整備緊急措置法（38.12.24）の適用年限延長等について
2. 食品衛生法の一部改正について（北陸）
3. 獣畜家禽の飼育等について（近畿）
4. 環境並清掃施設に対し，国庫補助を増額されたい（中・四国）

## Bの部

1. 保健所の設備整備について（関東）
2. 精神衛生の保健所に置ける取扱い特に精神衛生指導員の定員増（東海）
3. 保健所職員の待遇問題について（北陸）

## Cの部

1. 移動店舗（特に小型3輪）による食品営業行為について（関東）

## Dの部

1. 母子保健法に対する要望（東北）
2. 国土地理院発行五万分の一地図に保健所所在地の表示方に関する事（東北）
3. 予防接種の副作用とその補償について（東海）

4. 市町村のふん尿処理について（近畿）
5. 公衆衛生行政及び全国保健所長会のあり方について（九州）

### 第23回

昭和41年10月17日～18日 千葉県

第1日

#### 表彰

第12回全国保健所長会賞

20周年記念特別功労賞

20年勤続感謝状

役員勤続感謝状

#### 挨拶

湯澤信治保健所課長

第2日

全国保健所長及び保健所職員物故者合同慰霊祭（成田山）

#### 慰霊の言葉

今般成田市第二信徒会館に於て第23回全国保健所長会総会を開催いたしましたところ、厚生大臣をはじめ関係官庁、その他地元の方々の御協力で非常な盛会裡に終わりました。皆々様と共によろこびに堪えません。

今年是全国保健所長会発足以来20年目にあたり此の地での開催は二度目であります。

此の機会に今まで保健所に勤められた所長先生をはじめ公衆衛生活動に尽すいされ不幸長逝された方々の御霊を成田山新勝寺に御招きして厳かに法要を営み慰霊の言葉をのべさせて頂きます。

終戦となりましても敗戦の憂目をみました日本は棲むに家なくたべるに糧無く、加えて人心の動揺悪疫の流行誠に悲惨そのものの姿でありました国民の健康をお守りする私等も艱難辛苦の富積でありました。

可うしよう、こうもしたら日本は良くなるのだと思ひ満しても占領軍の指図に従わねばならず悲しい時には互が慰め合い抱き合つて号泣した事も度々ございました。思えば思うほど当時の事が蘇ってきます。終戦後20年の星霜は過ぎました。ようやく日本の真の姿に戻りつつあります是も早く逝かれた諸先輩の温い被護があつたればこそと感謝いたしております。御遺族の方々を全部お招きしてこの法要を営みたかったのであります。諸般の事情が許しませんでしたので常任理事であられた大石先生の御遺族の方を代表でお招きいたしました。満ちまだ日本の公衆衛生は完璧ではありませんが残された御遺徳をおしたい申し一意専心公衆衛生向上にまいしんする決意を新たにいたしました。お集りの御霊様今日の法要は誠におそまとは存じますが全国から走せ参りました所長の心からの発意でございます。私等の意のある所をお取り下さいまして安んぜられますように全国保健所長会を代表して。（原文のまま）

昭和41年10月18日

全国保健所長会会長 高木 剛一

#### 挨拶

館林宣夫環境衛生局長

#### 議題

Aの部（法令関係）

1. 検診業者の規制について（関東）
2. 保健婦身分の一本化について（関東）
3. 旅館業法施行規則第2条の一部改正（3年毎に知事の許可更新制度に改正）について（北陸）
4. 水道管理技術者の資格認定について（東海）
5. 薬殺による野犬捕獲対策について（近畿）
6. 都市計画事業（団地の造成を含む）については新規変更等計画の段階で保健所長の意見を求めるよう制度化して欲しい（中・四国）
7. 日本脳炎予防接種の法制化について（九州）

Bの部（保健所整備拡充）

1. 保健所関係予算の国庫補助率の大幅引上げ、並びに保健諸業務に従事する職員に対し特殊勤務手当を支給されたい（北陸）

2. 保健所医師の待遇改善について（中・四国）
3. 保健所の精神衛生担当職員の増員充足具体策について（九州）

#### Cの部（指定都市関係）

1. 予防接種実施上の問題点について（東海，研究議題）
2. 公衆衛生活動を主要な研究目的とする公衆衛生学講座を大学医学部，医科大学に増設することについて（近畿，研究議題）

#### Dの部（政令市関係）

1. 特別清掃地域におけるふん尿の使用法の制限については清掃法第12条第1項に規定されているが，これは制限でなく使用禁止に改正されたい（東北）

#### Eの部（その他）

1. 厚生省主催の全国保健所長会議の開催方について（東北）
2. 育成医療特に先天性疾患に対する医療の枠の拡大を要望する（東北）
3. 血液事業の推進について（東海）
4. 保健所等における身体障害の児童に対する業務の強化について（近畿）

### 第24回

昭和42年10月16日～17日 宮城県

#### 表彰

第13回全国保健所長会賞

#### 議題

##### Aの部

1. 伝染病予防法の改正（東北）
2. 環境衛生監視員について独立法の制定について（北陸）
3. 野犬対策について新しい法律をつくること（近畿）
4. 地域における公衆衛生看護業務の強化について（中・四国）
5. へい獣処理場等に関する法律の改正について（九州）

##### Bの部

1. 医療職給与表の大幅改訂について（関東）
2. 保健所における試験検査機能の強化（中・四国）

##### Cの部

1. へい獣処理場等に関する法律改正について（関東）
2. 公衆衛生医制度の確立と公衆衛生医給料表の設定について（近畿）
3. 予防接種法の全面的改正について（九州）

#### 挨拶

湯滯信治保健所課長

・この年高木剛一前会長に記念品を贈る代金，  
1保健所100円の募金があった。

・東海ブロックで保健所問題討議会が4月1日に行われ，これより先2月9・10日の両日都道府県政令市保健所長会の関係者33名が東京に集まり，厚生省保健所課主催の「保健所問題検討会」が開催された。この検討会は41年5月に発足した厚生省内の「保健所問題研究会」の研究結果をもとに保健所問題に対する意見をきくため開かれたもので，研究課題は

1. 保健所の性格と機能
2. 保健所の役割と実際業務の範囲
3. 保健所の設置基準

よりなっていた。保健所問題に対する議論は40年代に入って活発になってきたことが伺える。

高木前会長に対する記念品代募金9月30日現在90,100円。

### 第25回

昭和43年10月21日～22日 京都府

#### 表彰

第14回全国保健所長会賞

**議 題**

1. 救急病院の指定に関する件（北海道）
2. 精神衛生措置入院患者の一部負担金の徴収基準改正について（東北）
3. 畜犬登録，狂犬病予防注射，野犬捕獲業務を保健所所管より除外することについて（東北）
4. 研修医制度の取扱いについて（関東）
5. 臨床並びに細菌施設に対する指導取締りについて（関東）
6. 食品衛生法の改正について（東海）
7. 市街地における動物飼養（収容）施設の許可事務について（近畿）

**第26回**

昭和44年10月26日～27日 岡山県

**表 彰**

第15回全国保健所長会賞

**議 題**

1. 設置基準にもとづく保健所管轄区域の再編成について（東北）
2. 畜犬の指導取締りは保健所業務から除外するよう検討されたい（関東，中・四国）
3. へい獣処理場等の悪臭防止に関して明確な法的規制を設けられたい（北陸）
4. 母子保健法第27条（市町村の委任）第3項に規定する国の措置促進について（近畿）
5. 市町村保健婦（国保保健婦を含む）の運営について（中・四国）
6. 食品衛生行政に対する基本的考え方について（東海）
7. 献血制度の確立（九州）
8. 建築物における衛生的環境の確立に関する法律案（東北）
9. 生活環境整備促進のため財政的裏付について（北海道）
10. アルコール中毒患者を含む公立精神リハビリテーション設置に国の強力な援助を求む（宮崎県）

**第27回**

昭和45年10月26日～27日 愛知県

**表 彰**

第16回全国保健所長会賞

**議 題**

1. 精神衛生対策の強化とそれにもなう法改正について（関東，中・四国）
2. 予防接種のあり方に対する要望（近畿）
3. 医療職給料表（二）及び医療取給料表（三）の改善について（東北）
4. 保健所における公害対策業務の運営方針を明確化するとともにその要員の確保のため薬剤師，獣医師，検査技師の優遇措置を図られたい（北陸）
5. し尿浄化槽の設置届出受理と維持管理のあり方（東海）
6. 過疎地域における保健衛生対策等の推進について（中・四国）
7. 救急医療体制の確立について（北海道）
8. 野犬対策の一環として犬の避妊手術，去勢手術を勧奨する方途を講ずべきである（政令市）

**第28回**

昭和46年10月26日～27日 東京都

**表 彰**

第17回全国保健所長会賞

**議 題**

1. 生活環境施設の整備のため現行補助制度の改善を計られたい（北海道）
2. 貧血の実態調査の実施を要望する（東北）
3. 国民健康基本法の制定について（関東）
4. 公害と保健所のあり方について（東海）

5. 保健所創設の承認について（近畿）
6. 犬害対策の法制化について（中・四国）
7. 伝染病予防法の改正または赤痢対策要綱の改正について（九州）
8. 妊婦等の健診費の一律無料化について（政令市）

### 第29回

昭和47年10月23日～24日 北海道

#### 表彰

第18回全国保健所長会賞

#### 議題

1. 牛乳及び乳酸菌飲料等、例外容器の承認にあたっては公害防止上、事後処理に遺憾のないよう指導されたい（九州）
2. 保健所が公害対策に積極的にとり組むためには保健所法第2条を改めると共に公害関係職員の確保を望む（中・四国、九州）
3. 地方において流域下水道の設置を促進するため補助対象基準を緩和せられたい（北陸）
4. 保健婦、助産婦、看護婦、栄養士等の学生の保健所実習のために教育保健所を設置すると共に保健所が必要とする経費を補助されたい（北海道）
5. 狂犬病予防法を改正し飼犬取締法（仮称）といったものを制定するように望む（東北）
6. 対人保健サービスの向上のため市町村に保健婦を設置するよう配慮されたい（近畿）
7. 医療基本法案は廃案となったが再びかかる法案が制定される場合は保健所が地域保健活動の中心となる理念を取り入れた立法化を望む（関東）

### 第30回

昭和48年10月10日～11日 広島県

#### 表彰

第19回全国保健所長会賞

#### 議題

1. 老人医療が無料化されるにつれ入院患者が激増している現在、公立病院のベッドの規制を緩和すると共に病院勤務医師、看護婦等の基準定員を緩和する必要がある（北海道）
2. 狂犬病予防法に定められている犬の狂犬病予防接種は今日の国内情勢から判断して毎年2回行う必要は認めがたい。よって接種回数を減少するか廃止することを望む。もしそれが不可能ならその理由を国民に明示して欲しい（東北）
3. 予防接種法の改正について
  - (1) 接種の種類の変更 (2) 強制接種を任意にする必要がある (3) 接種時期の変更 等についてすみやかに法の改正を望む（中・四国）
4. 大学入試前の健康診断については今後保健所で引受けないようにしたい（東海）
5. 廃棄物処理法中（1）し尿浄化槽の設置届は市町村長を経由するよう規制を改正すること（2）法第19条の立入検査権を市町村長に与えるよう法律を改正することを望む（九州）
6. 保健所のあり方について（1）保健所の長は将来、地区あるいは地域センターが新しく出来ても医師であること（2）保健所の改革に当たってのプランニングには所長会代表を加えること（関東）
7. 乳酸菌飲料等の容器承認は今後公害発生の恐れあるものは絶対承認しないこと（九州）

### 第31回

昭和49年10月14日～15日 福島県

#### 表彰

第20回全国保健所長会賞

#### 議題

1. 休日・夜間救急医療対策に要する費用の市町村負担に対する国および都道府県の財政援助について（北海道）
2. 結核予防法による命令入所患者の自己負担及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収の廃止について（東北）
3. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正について（1）浄化槽関係業務（届出から維持管理まで）を市町村の権限

とする(2)浄化槽施工士という称号の法令化(3)施行業者および維持管理指導の強化(関東)

4. し尿浄化槽設置に伴う法改正について(1)施設検査確認制度について(2)工事施行業者の登録制(3)500人以下のし尿浄化槽についても設置者はあらかじめ維持管理業者を定め、保健所長に届出する旨を規定すること。また、維持管理業者の資格を明文化すること(4)し尿浄化槽設置者は年1回以上知事の指定する検査機関において放流水の水質検査を受け、その結果を保健所長に報告しなければならない(北陸)
5. 保健所で行っている看護婦、栄養士等の学生の実習受入れについて、保健所業務の中に明文化してほしい(東海)
6. 保健所非常勤職員(医師、保健婦その他)に対する国庫補助金制度の改善について(近畿)
7. 保健所問題懇談会の基調報告に示された「地区保健センター」等について、国の財政的裏付とセンターの長は医師であることが絶対の条件(中・四国)
8. 予防接種法第9条の改正について、接種を失期した場合の救済を成文化してほしい(中・四国、政令市)
9. 調理加工及び製菓関係営業には、それぞれ調理師及び製菓衛生士必置を規定するよう法改正をされたい(九州)
10. 動物の愛護と管理に関する法律の施行に伴う事務は衛生主管部・保健所で担当することは妥当でない(九州・政令市)

### 第32回

昭和50年10月27日～28日 神奈川県

#### 表彰

第21回全国保健所長会賞

#### 議題

1. 予防接種事故救済措置の改善について(北海道)
2. 保健所を時代の要求に応じた予防医学活動の出来る場として、人員及び設備の充実をはかり、更に衛生試験検査体制のシステム化を確立されたい(東北)
3. 看護婦不足の対策について、国の責任において行なうようにすると同時に届出義務者を有資格者全員とすべきである(関東)
4. 成人病対策に関する法の制定について、速やかに成人病対策の基本的な法を制定し、国・都道府県・市町村の責任を明確にすべきである(北陸)
5. 各種免許申請等に伴う健康診断の検討、保健所医師が発行する是非も含めて診断書の内容と基準についての再検討を提言したい(東海)
6. 医療監視体制の充実について(1)医療監視内容の質的向上(2)医療監視員の専門職制(3)医療監視員の人員整備と教育訓練(4)医療監視事後措置の徹底(5)改善指示事項に対する特別融資制度(6)全国保健所長会および国における医療監視検討委員会の設置(近畿)
7. 救急医療体制の整備について、最近救急医療機関はその告示を返上する傾向が現われている、故に救急医療機関の在り方について早急にその制度並びに運用について検討を行うと共に国は当該施設の善意協力に対して最大の善処措置を講ぜられたい(中・四国)
8. し尿浄化槽に起因する環境汚染防止対策の確立ならびに地域し尿処理施設整備に対する財政措置の抜本的改善について(九州)

### 第33回

昭和51年10月25日～26日 岐阜県

#### 表彰

第22回全国保健所長会賞

#### 議題

1. 結核ベット確保について、結核ベットの転換等の措置により、地域によっては患者の収容にも支障を生じている。地域医療計画の中で充分配慮する必要がある(北海道)
2. 保健所業務の遂行に伴う各種法規を時代に即応するように絶えず検討する体制を全国保健所長会中に作り、厚生省の関係審議会等の中に意見が反映するような体制を確立すべきである(東北)
3. 救急医療に対する国および地方公共団体の責任の所在を明確にするため救急医療体制の制度化を早急に実現されたい(関東)

4. 成人病対策の強化について（北陸）
5. 地域保健と学校保健の連携の強化について全国保健所長会の名で厚生・文部両省に申し入れをすべきではないか（東海）
6. 輸入食品の問題点について監視指導を強化すべきである（近畿）
7. 公衆衛生医大の設立を急げ（中・四国）
8. 狂犬病予防法第4条第4項の登録手数料を現在の実情に即応するよう改正していただきたい（九州）

### 第34回

昭和52年10月24日～25日 兵庫県

#### 表彰

第23回全国保健所長会賞

#### 議題

1. 健康増進対策特に健康教育について（北海道）
2. 保健衛生また公害にかかわりのある各種の公的，私的機関の状況を検討，評価する体制を作って欲しい（東北）
3. 輸入伝染病対策の強化について（関東）
4. 地域保健システムにおける保健婦活動の理念の確立について（北陸）
5. 地域保健と学校保健の連携強化について（東海）
6. 衛生検査所の取締りの強化について（近畿）
7. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正について（中・四国）
8. アルコール中毒及び薬物等依存者に対する対策について（九州）

### 第35回

昭和53年10月16日～17日 東京都

#### 表彰

所長会創立30周年記念感謝状

第24回全国保健所長会賞

#### 講演

杉山地域保健課長

岡本文部省体育官

#### 議事

昭和52年度事業報告，収支決算

昭和53年度事業計画，収支予算

#### 挨拶

小島・荻木新旧事務局長

#### 本部提案

事務所の転移

#### 議題

1. 全国保健所長会の運営について情報不足の故もあり不安を持つ向きもあるので，各部会，運営連絡会，常任理事会，全ブロック役員会，特別委員会の使命と運営等，全国所長会の性格及び全国ブロックの在り方についても基本的な見解を示されたい（北海道）
2. 地域医療体制の確立を整備について，名在実少に等しい包括医療について国民健康づくり推進の機運を期し，見直促進について積極的に取り組む必要がある（関東）
3. 保健所の強化についていくつかの問題点 地域市町村保健センター 現行保健所の整備 専門職員の問題 公衆衛生専門医のことなどをとらえて検討したい（北陸）
4. 人の健康障害と原因の可能性のある輸入動物や南方産有毒魚介類の監視システムの確立について予算化および総理府と農林水産省等の折衝を前向きに検討されたい（東北）
5. 市町村保健センターについて多くの問題があるので厚生省に要望（近畿）
6. 日本公衆衛生学会保健所問題委員会中間報告についてその要旨を説明し，全国保健所長会の検討を受けたい（東海）

7. 精神衛生対策の強化に関して次の要望をしたい 精神衛生指導のため国庫補助職員を保健所に配置すること  
アルコール中毒者の専門病院を設置すること 精神障害者に対して身体障害者福祉施設に準ずる措置をすること  
(中・四国)
8. 保健所の設備,整備費の充分なる指導措置について,医学の進歩や保健予防は極めて高度になっている現実にマッチしないので充分な予算措置をされたい(九州)  
役員改選に際し選考委員の構成について,ブロック長は理事であるから,規約によれば役員を選出する資格なしという意見が出され,関東ブロック以外はブロック長であったため議事紛糾するも時間的制約あるため今回だけ特例を以て処置することに会長より了承を求め一応選考結果を了承した。

### 第36回

昭和54年10月15日～16日 新潟県

#### 表彰

第25回全国保健所長会賞

#### 議事

昭和53年度事業報告収支決算

昭和54年度事業計画収支予算

昭和55年度事業計画収支予算

#### 報告

##### 1. 委員会報告

- 1) 医師充足対策委員会
- 2) 保健所あり方委員会
- 3) 会則改正に関する委員会

##### 2. 各ブロックの活動状況

- 1) 北海道 2) 東北 3) 関東甲信静 4) 北陸 5) 東海 6) 近畿 7) 中・四国 8) 九州

##### 3. 指定市部会の活動状況

##### 4. 政令市部会の活動状況

#### 議題

1. 循環器疾患等の対策強化特に二次検診の市町村補助の実現を期待する(北海道)
2. 保健所の機能と地域保健の将来,自治省の調査中の保健所長の資格要件(東北)
3. 輸入感染症の対策 海外渡航者の衛生教育並びに帰国者の検疫の強化 人体感染病原体をもつ可能性のある動物・鳥類の輸入の監視規制 輸入飼料の病原体の検査 その他の措置(関東甲信静)
4. 保健所の人的・物的・質的充実 国庫補助対象職種を増やし専門職員を増員 器機の整備に対する国庫補助の増額 型別保健所の機構の改正(北陸)
5. 「伝染病予防法第20条」官立施設における予防措置の特例の取扱いについて,診断された場所により異なるので混乱や防疫措置に支障を招くので改正を望む(東海)
6. 精神障害者同意入院の費用の公費負担制度の制定を望む(近畿)
7. 国民健康づくりの推進について 市町村保健婦の充足 市町村保健センターの新設促進と補助率の引上げ 保健所の充実による総合的な推進を要望する(中国・四国)
8. 墓地理葬等に関する法律の改正について,第10条に規定している許可権限を市町村長に委譲されるよう望む(九州)

### 第37回

昭和55年10月27日～28日 千葉県

#### 表彰

第26回全国保健所長会賞

#### 議事

昭和54年度事業報告収支決算

昭和56年度事業計画収支予算

昭和57年度事業計画収支予算

**報 告**

1. 国への要望
2. 委員会報告
  - 1) 保健所あり方委員会
  - 2) 医師充足対策委員会
3. 各ブロック活動状況
  - 1) 北海道 2) 東北 3) 関東甲信静 4) 東京 5) 北陸 6) 東海 7) 近畿 8) 中・四国 9) 九州
4. 各部会活動状況
  - 1) 指定市部会 2) 政令市部会 3) 東京都特別区部会

**協議事項**

1. 保健所職員の教育訓練についてブロック単位の研修施設，国立公衆衛生院分院の設置等，東北・関東甲信静・北陸・近畿・中四国から発言あり。
  - ・染谷国立公衆衛生院長より教育訓練について概要説明が行われた。
2. 総合行政としての老人保健対策について法体系の整備，財源の確保，保健所の体制整備或いは保健所は何をするのか，余力がない，といった点につき北海道・東北・関東甲信静・東海・近畿・中四国から発表あり更に活発な討論があった。
  - ・古市老人保健課長から57年1月から実施したい，実施主体は市町村・医師会委託，保健所は指導助言。地域保健課から保健所はシステムの指導，等の説明あり。須川豊氏からも私見の説明があった。
  - ・以上を踏まえ全国保健所長会の名において決議を行った。
3. 保健所行政における環境食品衛生について健康診断，許可業種の追加，監視回数，監視員の増員等，東北・関東甲信静・近畿・中四国より発言。
4. 保健所における対人保健サービス情報施設と検査機器の整備，市町村保健センターの業務・性格等について東北・北陸・近畿から発言あり。
  - ・地域保健課からコンピューターの導入などの説明がなされた。討論では，市町村保健センターによって保健所が軽視される，対人保健サービスを市町村に移しただけで保健所の危機にはならないとの反論などがあった。

**報 告**

1. 保健所あり方委員会
2. 医師充足対策委員会
3. 各ブロックの活動状況
4. 各部会活動状況

**第38回**

昭和56年10月26日～27日 愛知県

**表 彰**

第27回全国保健所長会員

**報 告**

1. 保健所あり方委員会（山形 斯波）
2. 医師充足対策委員会（秋田 鈴木）
3. 中高年保健対策委員会（新潟 猪股）
4. 各ブロック活動状況

**協議事項**

1. 古市課長から老人保健法提案の進ちょく状況等説明あり，これについて討論協議
2. 健康づくり事業と保健所の強化について（関東甲信静，東京），保健婦と栄養士の充足について（中・四国，九州）
3. 食品の塩分含有率の表示について（東京），食品衛生責任者の資格の明確化について（北陸），し尿浄化槽の設置届出を市町村に移管されたい（九州）
4. 地域医師会との協調並びに医療機関に対する指導について（関東甲信静），精神衛生法の一部改正について（中・四国）

**第39回**

昭和57年10月25日～26日 福岡県

## 表彰

第28回全国保健所長会賞

## 報告

1. 保健所医師に関する委員会（大阪府・吹田坂井）
2. 市町村保健センターとの関連に関する委員会第1部会（千葉県・市川 稲田），第2部会（岩手・盛岡 伊藤）（広島県・東広島 渡邊）
3. 中高年保健対策委員会（神奈川・小田原渡部）
4. 対人保健サービス委員会（愛知・碧南 丹羽，春日井 堀田）
5. 各ブロック活動状況

## 協議事項

1. 老人保健事業の実施を巡って  
北海道，関東甲信静，近畿，中・四国，九州の各ブロックと古市課長，谷課長を加えて討論が行われた。
2. 保健所と市町村保健センターとの関連について  
委員会報告をもとに北海道，東北，北陸，近畿の各ブロックと古市課長の発言があった。
3. 狂犬病予防業務について（北海道），環境衛生行政の見直し（東北），営業六法に関連して（関東甲信静），環境衛生の毎年の議題が不統一で継続性がない（東海），公共下水域の汚染原因（中・四国）など環境衛生関連の提言があり，執行部及び環境衛生局企画課下田智久技官の意見と回答が述べられた。
4. 対人保健サービス関係では，健康保険法に予防給付を（東北），特定疾患に対する研究の推進と医療費補助拡大（特別区），感染症サーベイランス（近畿）と地域保健課篠崎英夫技官の発言があった。

## 第40回

昭和58年11月11日～12日 神奈川県

## 表彰

第29回全国保健所長会賞

## 報告

1. 保健所運営費検討委員会（川崎 石幡）
2. 対人保健サービスに関する委員会（愛知・碧南 丹羽）
3. 保健所医師に関する委員会（大阪・吹田 坂井）
4. ブロック活動状況  
1) 北海道 2) 東北 3) 関東甲信静 4) 東京 5) 北陸 6) 東海 7) 近畿 8) 中・四国 9) 九州
5. 各部会活動状況  
1) 指定都市（北九州・小倉北 緒富） 2) 政令市（横須賀・中央 中川）

## 協議事項

1. 老人保健法に関連して  
中高年保健対策委員会報告（新潟・長岡猪股），機能訓練実施体制，市町村栄養士の採用（北海道），国庫負担の基準単価の引上げ，マンパワーの充足（東北），精密レントゲン検診の追加，胃ガンの直接撮影，精度管理（東京），検診，訓練のシステム課，検診設備，職員の配置と訓練（北陸），一般審査項目の追加（近畿），補助単価引上げ（中・四国），超過負担問題，精密審査項目の追加（九州）（谷老人保健課長出席）等の協議を行った。
2. 市町村保健センターとの関連  
市町村保健センターとの関連に関する委員会報告（千葉・船橋 稲田）（岩手・盛岡 伊藤）（広島・東広島 渡邊）があった後，北陸ブロック（石川・山代 稲木），近畿ブロック（滋賀・大津 本郷）と古市地域保健課長の提言があった。
3. 環境衛生について  
環境衛生委員会報告（群馬・高崎 山口）のあと，製造所固有記号の届出制度の廃止（関東甲信静），セックス産業（東海），廃棄物不法投棄の罰則制度と環境衛生監視員の強化（東海），理美容クリーニング健康診断の廃止と営業の指定の見直し（北陸）理美容実地習練の見直し（近畿），狂犬病予防注射と犬の登録（九州），遊泳プールの法制化（九州）等の協議が行われた。

## 第41回

昭和59年10月29日～30日 大阪府

### 表彰

第30回全国保健所長会賞

### 報告

#### 1. 各ブロック活動状況

1) 北海道 2) 東北 3) 関東甲信静 4) 東京 5) 北陸 6) 東海 7) 近畿 8) 中・四国 9) 九州

#### 2. 部会活動状況

- 1) 指定都市(福岡・中央 加藤) 2) 政令市(横須賀・中央 中川) 3) 特別区(杉並・杉並西 熊谷)
3. 保健所医師に関する委員会(大阪・吹田 坂井)
4. 中高年保健対策委員会(神奈川・小田原 渡部)
5. 大都市における公衆衛生と保健所問題に関する委員会(江東・深川 中西)
6. 環境衛生委員会(岐阜・加茂 大山)
7. 母子保健委員会(千葉・木更津 今野)

### 協議事項

#### 1. 老人保健について

健診対象の把握について、母子保健センターの保健センターへの切りかえについて、保健所の技術協力について(東北)、健診活動の意義、保健所の基盤整備(関東甲信静)、医師確保(北陸)、健診項目の拡大、基準額の改正、精度管理の確立(東京)、市町村栄養士設置に対する財政措置(中・四国)、基準単価特に胃がん検診超過負担の解消について(九州)等を協議、北川審議官・古市計画課長・中原老人保健課長補佐の発言があった。

#### 2. 環境衛生

食品衛生監視回数の見直し(北海道)、食品衛生自主管理の強化(東京)、チルド食品について(北陸)、生活排水の規制と処理施設整備(関東甲信静)、風俗を害する環境衛生関係営業規制強化(東海)、ラブホテル規制(近畿)、同前2件に対する厚生省の考え方(北陸)、墓地問題(中・四国)等について協議、有川企画課長補佐から担当課の考え方が伝えられた。

#### 3. 母子保健

三歳児健診に眼科検診を(北海道)、母子保健法による健康審査実施主体の一本化(東北)、市町村母子保健情報を保健所に伝達することの法制化(近畿)について協議、上田母子衛生課長補佐のコメントがあった。

## 第42回

昭和60年10月14日～15日 富山県

### 表彰

第31回全国保健所長会賞

### 報告

#### 1. 各ブロック活動状況

1) 北海道(北海道・旭川 古本)、2) 東北(青森・青森 山上)、3) 関東甲信静(埼玉・大宮 五十嵐)、4) 東京(杉並・杉並西 熊谷)、5) 北陸(福井・福井 坂井)、6) 東海(愛知・一宮 船橋)、7) 近畿(京都・宇治岸田)、8) 中・四国(徳島・穴吹 筒井)、9) 九州(佐賀・佐賀 本村)。

#### 2. 部会活動状況

- 1) 指定都市(札幌・中央 岡田) 2) 政令市(横須賀・中央 中川) 3) 特別区(新宿・新宿 小川)
3. 保健所医師に関する委員会(大阪・吹田 坂井)
4. アルコール中毒等調査委員会(横浜・港北 萩原)
5. 高年保健対策委員会(神奈川・小田原 渡部)
6. 環境衛生委員会(千葉・船橋 稲田)
7. 母子保健委員会(千葉・木更津 今野)
8. 大都市における公衆衛生行政と保健所問題に関する委員会(東京・千住 中西)

### 協議事項

1. 各ブロック任意の国への要望
  - 1) 中間施設(北海道), 2) コンピューターの導入(東北), 3) 老健法ヘルス事業の充実強化, 医療監視要綱の見直し, 諸免許処理事務の迅速化(関東甲信静), 4) 健康増進事業にともなう運動生理を修得した要員の確保(九州), 5) 精神衛生相談員, P S Wの設置(北陸), 6) 老人性痴呆対策(中・四国), 7) 原爆被爆者健康診断の見直し(東海), 8) 眼底撮影の資格(近畿), 9) 卒後研修のあり方(九州), 10) 食品衛生責任者の資格統一(東京), 11) 畜産と水質汚濁(九州)
2. 保健所に係る協議会等の問題について
  - 1) 運営協議会の人事, 連合会, 専門委員会(北海道), 2) 運営協議会, 結核診査会の廃止統合反対(東北), 3) 運営協議会を統合せず各種協議会を下部組織に(関東甲信静), 4) 運営協議会の意見を県の予算レベルまで上げる(北陸)
3. 老人保健法に基づくガン対策の推進について
  - 1) 検診体制の強化と財政措置(北海道), 2) 新しい観点からのガン対策実地調査(東北), 3) 衛生教育広報活動の充実, 検診方式, 管理体制整備(関東甲信静), 4) 国庫補助増額, 小集団地区の検診実施(北陸), 5) 精度管理委員会, 情報の収集, 読影委員会(東海)。  
寺松計画課長の発言あり。

### 第43回

昭和61年10月27日～28日 宮城県

#### 表彰

第32回全国保健所長会賞

#### 議題

役員互選

昭和62年度収支予算及び昭和60年度決算可決

40周年記念事業計画及び予算承認

名誉会員の推せん承認

会務報告

報告(1)

#### 1. 各ブロック活動状況

- 1) 北海道(北海道・旭川 古本), 2) 東北(青森・青森 山上), 3) 関東甲信静(埼玉・大宮 五十嵐), 4) 東京(杉並・杉並西 熊谷), 5) 北陸(福井・福井 木水), 6) 東海(愛知・一宮 船橋), 7) 近畿(京都・宇治 岸田), 8) 中・四国(徳島・徳島 筒井), 9) 九州(佐賀・佐賀 本村)。

#### 2. 各部会活動状況

- 1) 指定都市部会(札幌・中央 岡田) 2) 政令市部会(横須賀・中央 中川) 3) 特別区部会(新宿・新宿 小川, 杉並・杉並西 熊谷)

3. アルコール中毒等調査委員会(横浜・港北 萩原)

4. 保健所医師に関する委員会(大阪・吹田 坂井)

5. 40周年記念事業検討委員会(杉並・杉並西 熊谷)

#### 協議事項

##### 1. 第1分科会 健康づくり

一般健康審査に関する実態調査(北海道), 健康づくりの企画, 検討, 研究部門を保健所内に確立してほしい(東北), 市町村保健センターの設置と技術職員配置並びに補助の制度化(関東甲信静), 子供の心の健康問題(関東甲信静), 中小企業従業員の成人病検診を老健法並とし国庫負担を(東京), 所長会として煙草の害のキャンペーンを(東京), 婦人の健康づくり事業, 労働安全衛生規則の充実(北陸), 喫煙の制圧(東海), 母子保健事業における保健所の役割(中・四国), 保健所における健康増進事業に攻めの姿勢を(九州)

##### 2. 第2分科会 環境づくり

生活用水の環境管理(東北), 食品衛生等に関する法令の見直し(関東甲信静), 地下水, 空調システム等人工環境の衛生問題(東京), 排出ガス規制(東京), 狂犬病予防事務の簡素化と住民サービスの向上(北陸), 建築物・住宅衛生の指導体制強化(東海), 大の登録, 予防注射の実施率定価と毎年の登録の是非(近畿), 健康食品の名称の禁止(中・四国), 食品監視, 指導の強化(九州)

### 3. 3分科会 組織づくり, その他

地域精神衛生モデル地域の指定と全国普及(北海道), 保健所の機能強化(東北), 生ワクチンウイルスの毒性復活による二次感染者の救済(東京), 精神保健特にアルコール依存症対策(北陸), 新しい保健所事業推進のための組織づくり(近畿), 保健所建築基準面積, 補助対象備品枠の拡大(九州), 結核感染症サーベイランス事業, 結核医療費の会計検査院検査結果, 腎移植月間(結核難病感染症課江口課長補佐) 本年より分科会方式で行うことになり, 分科会での活発な論議が行われ, そのとりまとめは総会において第1分科会成田(青森・弘前), 第2分科会柄澤(福島・福島), 第3分科会鈴木(秋田・秋田)の各座長から報告された。

#### 報告(2)

1. 総務担当部会 村上(静岡・沼津)
2. 運営委員会 村上(静岡・沼津)
3. 渉外 五十嵐(埼玉・大宮)
4. 学術 稲田(千葉・船橋)
5. 保健所運営交付金 五十嵐(埼玉・大宮)

#### 第44回

昭和62年5月8日 東京都

#### 表彰

毎年総会の席上で全国保健所長会賞の授与が行われ, 今回は第33回を数えるのであるが, 所長会創立40周年と併せて, 総会前日の7日その祝賀式典にて, 40周年記念感謝状と共に授与された。

40周年記念式典に続いて行われた総会は, 1日ですべてを終わらせるため, 午前中2分科会で協議, 午後から議事に入る変則的なものとなった。

#### 協議事項

##### 1. 第1分科会 健康づくり

老人保健事業の実施に必要な保健婦等の専門食品の確保について(北海道), 禁煙について(東北), 運動指導員に国家資格を(東京), 伝染病予防法と検疫法との関係について(東海), 精神衛生対策とくに精神科疾患救急について(中・四国), 健診に係る精度管理の確立(継続, 東京)

##### 2. 第2分科会 環境づくり

###### (1) 食品衛生法等の見直しについて

- 1) 生乳の検査及び生乳の規格基準について(関東甲信静)
- 2) 食品衛生法に規定する食品の成分規格について(関東甲信静), 製造固有記号制度の改善について(北陸), 食中毒発生時における患者の範囲について(近畿), 生活雑排水の規制と, その処理施設整備にまで国庫補助の範囲を拡大すべきである(継続, 関東甲信静), いわゆるラブホテルの規制(継続, 東海, 北陸, 近畿)

黙祷一物故会員・名誉会員に対して一

会長挨拶 熊谷長慶

東京都衛生局長挨拶 沼田 明

#### 議事

##### 1. 議長, 副議長選出

議長 吉岡 毅(東京・八王子)  
副議長 齋藤雅郎(北海道・江別)

##### 2. 議事録署名人

中村卓郎(茨城・水戸), 高木欣一(埼玉・川越)

##### 3. 役員互選

会長・副会長・幹事 再選(任期は46回総会まで, ただし総会開催地副会長は45回総会開催地決定まで)

##### 4. 昭和61年度事業報告及び収支決算 稲田理事説明

監査報告 中西幹事報告 承認

##### 5. 昭和63年度上半期暫定予算案 稲田理事説明(第45回総会が春に行えなかった場合を想定しての措置, 62年度予算は第43回総会にて承認済み) 承認

6. 名誉会員の推せん  
石幡輝保（前川崎市川崎），村上義三（前静岡県沼津）  
谷鷲健次（前千葉県中央），土井節生（前熊本県中央）決定

### 報告事項

#### 1. 会務報告

総務担当報告 稲田理事，渉外担当報告 小川理事，学術担当報告 中川理事

#### 2. ブロック活動報告

北海道（北海道・岩見澤 佐藤 章），東北（青森・青森 山上豊日），関東甲信静（長野・長野 松村莊平），東京（東京都・日野 鈴木恒安），北陸（富山・富山 中川秀幸），東海（愛知・一宮 船橋達郎），近畿（京都府・宇治 岸田英夫），中・四国（徳島・徳島 筒井正晴），九州（佐賀・佐賀 本村資光）

#### 3. 部会活動報告

指定都市（川崎・宮前 南波明光），政令市（横須賀・中央 中川隆一），特別区（新宿・新宿 小川和榮）

#### 4. 委員会報告

運営委員会（杉並・杉並西 熊谷長慶），保健所医師に関する委員会（大阪府・吹田 坂井芳夫），記念事業検討委員会（神奈川・厚木 脇坂和男）

### 全員協議

#### 1. 分科会座長報告

第1分科会（杉並・杉並東 栗原久子），第2分科会（葛飾・葛飾 飛松源治）

#### 2. 63年度予算に対する要望

第43・44回総会の意見をとりまとめて要望することとし，内容は運営委員会一任

#### 3. 次期開催地及び時期

次期開催地は目下交渉中で，開催時期についても理事会に一任。日本公衆衛生学会と分離することについては理事会の3分の2の多数で賛成されているので，その方向で進められることになった。

### 閉会の辞

書岡 毅（東京都会長）

## 第45回

昭和63年9月18，19日 北海道札幌市

### 表彰

第34回全国保健所長会賞60名

### 報告

1. ブロック活動報告 紙上報告
2. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区）  
紙上報告
3. 会務報告（稲田総務担当理事）
4. 総務，渉外，学術担当部会（稲田，吉岡，中川）
5. 運営委員会（稲田総務担当理事）
6. 保健所医師に関する委員会（大阪府吹田坂井）
7. 記念事業検討委員会（新宿区牛込・吉岡）

### 議題

1. 昭和62年度事業報告収支決算
2. 記念事業収支決算
3. 昭和63年度下期収支予算（案）
4. 会費の値上げについて
5. 会則に基づく規程の改正
6. 昭和64年度事業予定・収支予算（案）

### 分科会

1. 保健所の将来
2. 健康づくり

## 3. 環境づくり

**第46回**

平成元年10月23, 24日 茨城県水戸市

**表彰**

第35回全国保健所長会賞59名

**報告**

1. ブロック活動報告 紙上報告
2. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区）紙上報告
3. 会務報告（稲田総務担当理事）
4. 総務，渉外，学術担当部会（稲田，吉岡，中川）
5. 運営委員会（稲田総務担当理事）
6. 保健所医師に関する委員会（東大阪市中・坂井）
7. 保健所将来構想検討委員会（杉並区西・熊谷）

**議題**

1. 役員改選
2. 昭和63年度事業報告・収支決算
3. 平成2年度事業予定・収支予算（案）

**分科会**

1. 保健所問題
2. 健康づくり
3. 環境づくり

**第47回**

平成2年11月5, 6日 徳島県徳島市

**表彰**

第36回全国保健所長会賞60名

**報告**

1. ブロック活動報告 紙上報告
2. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区）紙上報告
3. 会務報告（稲田総務担当理事）
4. 総務，渉外，学術部会担当（稲田，草野，中川）
5. 運営委員会（稲田総務担当理事）
6. 保健所医師に関する委員会（東大阪市中・坂井）
7. 保健所問題検討委員会（東大阪市中・坂井）

**議題**

1. 平成元年度事業報告・収支決算
2. 平成3年度事業予定・収支予算（案）

**分科会**

1. 保健所問題
2. 健康づくり
3. 環境づくり

**第48回**

平成3年10月14, 15日 岩手県盛岡市

**表彰**

第37回全国保健所長会賞58名

**報 告**

1. ブロック活動報告 紙上報告
2. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区） 紙上報告
3. 会務報告（稲田総務担当理事）
4. 総務，渉外，学部部会担当（稲田，樋代，脇坂）
5. 運営委員会（稲田総務担当理事）
6. 保健所医師に関する委員会（大阪府枚方・坂井）
7. 保健所問題検討委員会（大阪府枚方・坂井）

**議 題**

1. 役員改選
2. 会則等の改正
3. 平成2年慶事業報告・収支決算
4. 平成4年度事業予定・収支予算（案）

**分科会**

1. ニュー保健所構想
2. 精神保健対策
3. 廃棄物対策

**第49回**

平成4年10月19，20日 東京都

**表 彰**

第38回全国保健所長会賞62名

**報 告**

1. ブロック活動報告 紙上報告
2. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区）紙上報告
3. 会務報告（長谷部総務担当理事）
4. 総務，渉外，学部部会担当（長谷部，浅野，犬塚）
5. 保健所医師に関する委員会（大阪府吹田・坂井）
6. 保健所問題検討委員会（愛知県西尾・犬塚）
7. 保健所医師確保等に関する委員会（秋田県秋田・伊藤）

**議 題**

1. 役員改選
2. 平成3年度事業報告・収支決算
3. 会費の値上げ
4. 平成5年度事業予定・収支予算（案）

**分科会**

1. 保健所問題等
2. 対人保健サービス
3. 環境保健

**第50回**

平成5年10月18，19日 福岡県福岡市

**表 彰**

第39回全国保健所長会賞61名

**報 告**

1. 会務報告（長谷部総務担当理事）
2. 総務，渉外，学部部会担当（長谷部，浅野，高原）
3. 保健所問題検討委員会（愛知県西尾・犬塚）

4. 保健所医師確保等に関する委員会（秋田県秋田・伊藤）
5. ブロック活動報告
6. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区）

### 議 題

#### 会則の改正

2. 役員改選
3. 平成4年度事業報告・収支決算
4. 平成6年度事業予定・収支予算（案）

#### 分科会

1. 保健所問題
2. 対人保健サービス
3. 環境保健

#### 第50回全国保健所長会総会記念シンポジウム

～これからの保健所活動～

#### 第51回

平成6年10月11，12日 鳥取県鳥取市

#### 表 彰

第40回全国保健所長会賞60名

#### 報 告

1. 会務報告（長谷部総務担当理事）
2. 総務，渉外，学部部会担当（長谷部，松崎，潮見）
3. 地域保健対策検討委員会（愛知県西尾・犬塚）
4. 保健所医師確保等に関する委員会（秋田県秋田・伊藤）
5. ブロック活動報告
6. 各部会報告（指定都市，政令市，特別区）

#### 議 題

1. 顧問の推薦
2. 役員選出
3. 平成5年度事業報告・収支決算
4. 平成7年度事業予定・収支予算（案）

#### 分科会

1. 地域保健対策
2. 保健所業務

#### 第52回

平成7年10月11日 山形県山形市

#### 表 彰

第41回全国保健所長会賞60名

#### 報 告

1. 会務報告（長谷部総務担当理事）
2. 総務・渉外，学部部会担当（長谷部，新井）
3. 地域保健対策検討委員会（栃木県宇都宮・潮見）
4. 保健所医師確保等に関する委員会（秋田県秋田・伊藤）
5. ブロック活動報告
6. 各部会報告（指定都市・政令市，特別区）

#### 議 題

1. 役員選出
2. 平成6年度事業報告・収支決算
3. 平成8年度事業予定・収支予算（案）

**全員協議**

1. 大規模災害時における保健所の役割
2. 保健所における企画整機能の充実強化
3. 小規模市町村に対する人材支援対策

**第53回**

平成8年10月28・29日大阪府吹田市

**表彰**

第42回全国保健所長会賞57名

**報告**

1. 会務報告（上木総務担当理事）
2. 総務，渉外，学術担当（上木，伊藤，木村）
3. 地域保健対策検討委員会（愛媛県八幡浜中央・竹之内）
4. 保健所医師確保等に関する委員会（三重県津・佐甲）
5. 50周年記念事業実行委員会（千葉県梗津・小倉）

**議題**

1. 平成7年度事業報告・収支決算
2. 平成9年度事業予定・収支予算（案）
3. 会則に基づく規程の変更

**分科会**

1. 保健と福祉における保健所の役割
2. 医薬行政と保健所機能強化

**全体協議**

意見交換会

**第54回**

平成9年10月15日 東京都

第43回全国保健所長会賞59名

**報告**

1. 会務報告（潮見総務担当理事）
2. 総務，渉外・学術担当（潮見・藤原，新井）
3. 地域保健対策検討委員会（愛媛県八幡浜中央・竹之内）
4. 保健所医師確保等に関する委員会（三重県上野・佐甲）
5. 50周年記念事業実行委員会（千葉県木更津・小倉）

**議題**

1. 平成8年度事業報告・収支決算
2. 平成9年度補正予算（案）
3. 平成10年度事業予定・収支予算（案）
4. 役員改選

**分科会**

保健所機能強化の現状と将来展望

1. 県型
2. 政令市型

**研究発表**

1. 医学教育に果たす保健所の役割に関する研究  
～保健所医師確保の立場から～（三重県上野・佐甲）
2. これからの地域環境政策のあり方に関する研究  
～保健所における環境保健活動の現状と課題～（滋賀県長浜・草野）
3. 市町村と保健所等の連携協力における総合的地域保健活動の推進に断る調査研究（島根県浜田・出雲）

#### 4. 地域保健情報のネットワークの効果的な活用に関する研究（長崎県南・末田）

## 要望，陳情，決議

### 要 望 書

昭和64年度保健所行政の施策並びに予算に関する要望

昭和63年6月13日

平成2年度保健所行政の施策並びに予算に関する要望

平成元年6月12日

平成3年度保健所行政の施策並びに予算に関する要望

平成2年5月22日

平成4年度保健所行政の施策ならびに予算に関する要望

平成3年5月22日

平成5年度保健所行政の施策並びに予算に関する要望

平成4年4月27日

平成6年度保健所行政の施策並びに予算に関する要望

平成5年4月28日

平成7年度保健所行政の施策並びに予算に関する要望

平成6年4月27日

平成8年度保健所行政の施策及び予算に関する要望

平成7年4月26日

平成9年度保健所行政の施策及び予算に関する要望

平成8年4月26日

平成10年度保健所行政の施策及び予算に関する要望

平成9年4月16日

保健所再編（統廃合）について

平成4年5月 7日

広島県保健所長会会長

老人保健福祉計画策定に当たって保健所の関与について

平成4年9月30日

都道府県市区会長

### 保健所の将来に向けて

平成元年1月

1. 地域保健システム
  - (1) ライフサイクルを通じての総合的保健サービス体制の確立
  - (2) 地域保健活動のすすめ方と保健所の立場
2. 保健・医療・福祉の連携
3. 情報システムの確立
4. マンパワーの確保
  - (1) - 1 医師の確保について
  - (1) - 2 保健所長の資格について
  - (2) 保健婦の確保・充実について
5. 保健所の特色づけ
6. 保健所と市町村の業務分担と連携など
  - (1) 都道府県の保健所
  - (2) 政令市・特別区保健所

保健所の将来に向けて

## 報告書

保健所の発展への方策  
～変動する地域保健の中で～

平成3年10月

1. 保健所の機能・役割について
  - 1) 情報処理部門の充実強化
  - 2) 調査・研究機関としての機能の充実
  - 3) 関係機関の連携強化
  - 4) 設備の充実
  - 5) 対物・対人保健のサービス
2. 保健所の組織・機能について
  - 1) 企画部門の組織・機構について
  - 2) 保健所間の連携（情報交換）強化
3. 人材の確保・育成について
  - 1) マンパワーの充実
  - 2) 研修の充実
  - 3) 保健所長のあるべき姿勢
  - 4) 優秀な事務職員の確保
4. 保健所の事業の進め方について
  - 1) 予算の確保
  - 2) 所内での話合いの充実
5. 政令市化について
  - 1) 市・区長設置保健所のあり方について
  - 2) 保健所長権限について
6. その他
  - 1) 保健所のPR・アピールの強化
  - 2) 保健所の型別分類の再検討

## 意見書

精神保健法改正に関する意見

平成4年5月6日

精神保健対策は、心の健康づくり、精神障害のための第1次予防から第3次予防に至る対策として、発生の防止、早期発見、早期治療、再発防止や社会復帰など、総合的に推進されるべきものである。

保健所は、昭和63年7月に新たに施行された精神保健法に基づいて、地域精神保健活動の第一線機関として、これまで積極的に取り組んできたところである。精神障害者が地域の中で生活していくための受け皿づくりや支援システムづくり、社会復帰、社会参加の促進に始まり、地域住民が生きがいのある生活を送るための心の健康づくりの推進などを図ってきた。今後さらに、地域精神保健活動を総合的に推進していくためには、地域の住民、保健医療福祉関係機関、市町村などが有機的に協働していく必要性が高まっている。保健所は、精神保健活動を遂行するためのマンパワー・関係情報等からも、地域におけるネットワーク・情報の拠点として、今後一層のその中心的役割を担うことが期待されている。

現行の精神保健法の改正に際し、今後、保健所が十分な地域精神保健活動を推進していくことが出来るよう、全国保健所長会として、下記事項について要望する。

### 記

#### 1. 精神保健に関する啓発活動について

精神保健活動が、地域の中で進まない大きな原因の一つとして、精神障害に対する偏見がある。地域住民に対して、精神保健、精神障害に関する知識の一層の普及が必要であり、今後、教育・広報活動を強化するとともに、住民ボランティア（精神保健推進員）の育成による精神障害者に対する支援活動等への参加、協力を図るべきである。

また、心の健康づくり事業は、これまで精神保健センターを中心に実施されてきたところであるが、今後は、住民にと

ってより身近な保健所において、実施されるべきである。

## 2. 福祉施策について

精神保健対策は、福祉的対応の比重が大きいものであるため、福祉施策の充実を包含し、推進していくべきである。

## 3. 社会復帰対策について

これまで、社会復帰対策事業、保健所等が中心となり実施してきたところであるが、今後は、市区町村においてもこれに協力して、その役割を担っていくべきである。

## 4. 社会復帰施設について

精神障害者社会復帰施設の設置については、都道府県、指定都市、政令市に設置の義務づけをすべきである(法第9条)。また、グループホーム(共同住宅)やショートステイ施設等の整備を図るため、これらの施設を社会復帰施設として加えるべきである(法第10条)。

## 5. 大都市特例の導入について

大都市における精神保健行政を円滑に進めるためには、都道府県の権限を指定都市に委譲すべきである。

## 6. 精神保健センターについて

精神保健センターとしての機能、施設・設備、スタッフ等センターの充実強化を図るべきである。また、保健所とセンターとの関係強化の必要性を明記し、保健所とセンターが共同して積極的に地域精神保健対策に取り組むべきである。

## 7. 地方精神保健審議会について

地方精神保健審議会の委員として、保健所長の代表を加えることを明記すべきである(法第14条)。

## 8. 精神保健関係職員の資格、養成について

精神保健相談員、P.S.W.、M.S.W.、C.P.等に関して、公的資格、養成計画について考慮すべきである。

## 9. 覚せい剤の慢性中毒者の措置について

覚せい剤の慢性中毒者については、法第51条の準用規定を削除し、「覚せい剤取締法」で取り扱うようにすべきである。

## 要 望 書

### 保健所と福祉事務所の統廃合について

厚生省におかれましては、地域保健将来構想報告を受け、ニュー保健所構想を打ち出し、保健所の重要性を強調しつつ、地域保健活動の推進に努力されているところであります。

しかしながら、昨年来、広島県の行政改革に伴う保健所の統廃合、福祉事務所への併合が非常に大きな問題になり、全国の関係者の間で重大な関心事になっております。

住民へのよりよいサービスを確保するには、保健・福祉のより緊密な連携が必要なことは言うまでもありませんが、そのためとはいえ安易に2つの機関を合併するだけで事足りるものではありません。

さらに、この改変は法的にも問題があると存じます。

今回の広島県の改変にあたっては、既存の保健所が4つも削減され、これだけでも保健・衛生サービスは大幅な低下が必至であり、さらには、保健所機能の縮小や分断なども予想されます。これにより、保健所活動は大きく後退すると共に、危機的状態に立たされることは間違いないと考えられます。

これらの動きは、広島県だけにとどまらず、他の都道府県へも少なからず影響を与えるものと思われます。そうなれば、管内市町村並びにその住民へのサービスの質的・量的内容の低下は避けられません。

国民全体の保健・福祉の向上を目指すのが、厚生省及び全国の保健所、福祉事務所の役割であるにも拘らず、上記のことは、これに逆行する動きであります。

全国保健所長会としては今回の広島県の動きは容認できかねるものでありますので、何卒、厚生省におかれましては賢明なるご判断の下に、ご指導いただきますよう、お願い申し上げます。

平成4年7月13日

殿

全国保健所長会

会長 稲田正實

## 要 望 書

厚生省健康政策局計画課長

伊藤雅治 殿

平成5年度の予算編成にあたっては、次の事項について特段の措置を講じられますよう強く要望いたします。

記

1. 保健所運営費交付金については、従来のとおり継続され、保健所のより一層の充実強化図られたい。  
平成4年12月

全国保健所長会

会長 稲田 正 實

意見書

地域保健の総合的な見直しに際して、「地域保健将来構想報告書」を踏まえ、下記の事項について検討されたい。

1. 地域保健の総合的な見直しについて国としての責任の回避にならないようにすべきである。
2. 人間生活全般について、環境問題を含めた総合的な地域保健活動を推進するため、対人保健サービスといわゆる対物保健サービスを分断することのないように配慮すべきである。
3. 保健と福祉の連携はさらに進めなければならないが、そのための保健所と福祉事務所の安易な統合はなすべきではない。
4. 市町村の役割重視は必要であるが、いわゆる弱小市町村の実情を踏まえ、経過措置を充分にとるとともに、財政的・人的支援体制を確立すべきである。
5. 市町村保健計画の策定を促進させ、その中で市町村保健センターの位置づけを明確化し、その運営について、保健所の指導的役割を明示すべきである。
6. 市町村が行う保健事業を効果的に推進するため、それぞれの事業における保健所の指導的役割を明示すべきである。
7. 保健所設置基準については、現行の二次医療圏にとらわれることなく、真に保健衛生行政を推進する上で必要な保健所機能を議論した後に、保健サービスを提供するための圏域の満たすべき最低基準を示し、設置者の裁量にゆだねるべきである。

平成5年3月1日

全国保健所長会

会長 稲田 正 實

厚生省健康政策局長

寺松 尚 殿

意見書

地域保健対策の推進に関する基本指針策定についての意見

地域保健法第4条に基づく地域保健対策の推進に関する基本指針策定にあたっては、地域住民の健康の保持及び増進、並びに地域における公衆衛生の向上が、地域の特性に応じ、かつ人間の生涯や生活全般にわたって、総合的に図れるよう以下の点に留意されたい。

1. 「地域保健」の定義を明記すること。
  1. 地域保健対策の推進にあたっては、環境保健、食品保健、食品衛生、医事薬事等を包括して行うとともに、学校保健、職域保健との連携強化の方向性を明確にすること。
    1. 新たに規定された本法第7条の保健所の情報機能・調査研究機能等、及び第8条の保健所の連絡調整機能・研修機能等を保障できる体制を確保し、特にその財政的措置を講じること。
      1. 保健所の機能強化を積極的に行うとともに、保健所の所管区域の設定にあたっては、設置者の意見を十分に尊重すること。
        1. 保健所を地域における保健、医療、福祉の連携に関する中核として位置づけること。
          1. 市町村保健センターは、地域保健に関する必要な事業を行う施設であり、その運営については市町村健康づくり推進協議会で協議すべきであること。
            1. 医療法に基づく医療計画の任意的記載事項として、二次医療圏ごとに保健計画も立てられているが、これを参酌して市町村においても「市町村保健計画」を策定することが望ましいこと。
              1. 地域保健に関わる様々な専門職種の計画的な養成、確保並びに資質の向上について財政的措置を明らかにすること。

1. 地方衛生研究所については、保健所と連携して地域保健に関する総合的な研究と研修を行う機関として充実強化すること。

1. 基本指針については、地域保健の推進状況を勘案しつつ、概ね5年を目途に見直しを行うこと。

平成6年9月22日

全国保健所長会

会長 竹内 敏博

厚生大臣

井手正一 殿

### 保健所の所管区域についての要望

平成6年7月の地域保健法への法改定及びそれに基づく12月の基本指針の告示によって、保健所を設置する各地方自治体は、平成9年度以降の保健所の機能強化及び所管区域の在り方についての計画を策定するよう指示されております。

保健所を設置すべき各地方自治体においても、平成7年度末を目途に、上記の作業を進めますが、われわれ保健所長も、住民の健康の保持・増進のため、その地域の特性を踏まえながら策定する計画づくりに、積極的に参画するつもりであります。

そこで厚生省におかれては、次のことに十分留意していただくよう要望します。

1. 各地方自治体がその地域特性に応じて設置しようとする保健所の所管区域についてその意図を十分に尊重されますことを強く希望します。
2. 保健所と福祉事務所との組織統合は、法的にも大いに問題があるところから、安易な統合なきよう、全国的に指導されますことをお願いいたします。

平成7年4月26日

全国保健所長会

会長 竹内 敏博

### 保健所の諸問題に関する要望書

貴地方分権推進委員会では、地方分権推進法に基づいて、その推進のため各方面の課題に対して積極的に検討を進めておられるとうかがっております。

昨年来、貴委員会のくらしづくり部会の検討の中で保健所の問題については、「保健所の必置規制」及び「保健所長の医師資格規制」についても議論され、先日中間報告としてまとめられたところであります。

この中では、「保健所長の医師資格規制」の廃止の方向が示されると共に、「保健所の必置規制」そのものの見直しについても取り上げられております。

これらの規制は、地方自治を規制するものではなく必要な義務や最適職種としての要件を定めているものと考え、われわれ全国保健所長会は全国の保健所をあずかる責任者として次の2点につき強く要望します。

#### 「保健所の必置義務」について

わが国の保健所は、広く保健衛生全般にわたる専門職を擁し、それぞれの地域における公衆衛生の向上を目指す衛生行政機関であります。この60年に及ぶ歴史の中で、その時々々の社会情勢や疾病構造に応じて住民の疾病予防・健康増進・生活改善・生命の延長に非常に多くの貢献をして参りました。

平成6年度には、従来の保健所法を大幅に改正し地域保健法が制定され、平成9年度からの全面施行に向け、全国各地で地域保健の見直し、保健所の機能強化について積極的に検討されているところであります。これによって生活者重視の地域保健活動が県、市、町村等の努力の下におおいに成果を上げていく体制と期待されております。

これは、過去の歴史と同様、将来においても全国に張り巡らされた保健所網が保健・医療・福祉のより密接な連携により、それぞれの地域の健康問題の向上、改善に役立つという見通しに立ったものであります。

ところがこの度、貴委員会で取り上げられた「保健所の必置義務」を見直そうとする考えはこれらの流れに逆行するものであり、国民の健康の保持、増進を危うくする危険性さえうかがえます。

しかし当然のことながら、国及び地方公共団体は国民の健康の保持・増進に努め、健康で文化的な生活を保障しなければなりません。そのための保健所の役割の大きさを考えると、全国的に保健所は設置される必要があります。

ここにわれわれは、貴委員会が国民のため、地域保健法で定められた知事、市区長が保健所を設置すべしとの必置義務規定を、廃止することのないよう提言されることを要望いたします。

### 「保健所長の医師資格要件」について

保健所は多岐にわたる保健衛生の専門職を配置し、地域の公衆衛生の向上のための専門性を発揮する衛生行政機関であります。これを統括し、地域の公衆衛生の向上に責任を持つ保健所長は、保健所法においても新たな地域保健法においても、医師であることとその資格要件が規制されております。

これは保健・医療にかかわる多職種にわたる専門技術職員を指揮監督し、その能力を十分に発揮させ、関係団体との連携を密にして、地域保健活動を総合的に推進、発展させるためには、所長としては医師が最適であることによります。専門的技術と知識に裏づけられた地域保健活動を推進するための総合的判断を責任をもって下すのは、医師それも公衆衛生を専門とする医師でなければなりません。

しかるに今回、貴委員会の中間報告では保健所長の医師資格規制を廃止するとの方向が示されております。

このことは、今後平成9年度以降、新しい地域保健法に基づいて地域保健活動が強化され、より効果的な活動が期待されていることを、根本から覆すこととなります。従ってわれわれは、よりよい地域保健体制が初期の目的通り構築され、発展するため、そのリーダーとしての保健所長は公衆衛生の研鑽を積んだ医師でなければならないと確信しております。ところが、くらしづくり部会の検討においては、一部の県において所長の兼務があることも論議の対象になったようですが、保健所医師、所長の確保については各都道府県が大いに努力し別添資料のごとく、昭和52年、昭和63年、平成6年と保健所医師数は順調に増加し（平成6年4月1日現在）、かつ30歳代、40歳代の占める比率も上昇してきております。これからみても今後の保健所長の質、量には明るい見通しがあります。

これらのことから、貴委員会におかれましては「保健所長の医師資格規制」の廃止については再考いただきたく要望いたします。

以上の2点については、日本公衆衛生学会及び日本医師会においても存続の必要性を示されておりますこととも併せて、善処方よろしくお願い致します。

### 保健所医師数の現状

（平成6年4月1日現在健康政策局計画課調べ）

#### 調査年別保健所医師数

調査年	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
昭和52年	38 ( 3.6 )	110 ( 10.4 )	159 ( 15.0 )	491 ( 46.3 )	263 ( 24.8 )	1,061 ( 100.0 )
昭和63年	71 ( 5.6 )	283 ( 22.5 )	177 ( 14.1 )	267 ( 21.3 )	458 ( 36.5 )	1,256 ( 100.0 )
平成6年	47 ( 3.5 )	373 ( 28.1 )	387 ( 29.1 )	285 ( 21.4 )	238 ( 17.9 )	1,330 ( 100.0 )

## 委員会活動

### 運営委員会

1. 発 足 昭和58年4月12日
2. 会 長 熊谷 長慶（杉並区西）  
副会長 五十嵐康雄（埼玉県中央）  
平野 寿重（京都府中京）  
古本 博（北海道旭川）
3. 常任理事 中村卓郎（茨城県石岡），塩野民雄（群馬県伊勢崎），稲田正實（千葉市千葉市），脇坂和男（神奈川県厚木），中川隆一（横須賀市中央），杉田暉道（横浜市港北），大関孝一（静岡県掛川），高橋邦夫（東京都八王子），吉岡 毅（新宿区牛込），倉内道治（大阪府高槻）
4. 設置要領 全国保健所長会には、執行機関として全国から選出された理事で構成されている理事会及び常任理事会（役員会）があるが、役員会の開催については、経済、地理的条件等を勘案して年4回程度となっている。

しかしながら、最近における行政の多様化と事務処理の効率化等から、常に所長会としての意志統一や諸事態への対応が迫られている実情にかんがみ、この際、所長会の円滑な運営を図るため、運営委員会を設置することとした。

### 保健所将来構想検討委員会

1. 発 足 昭和62年11月18日
2. 委員長 熊谷 長慶（杉並区西）
3. 委 員 五十嵐康雄（埼玉県中央），竹村宏之（茨城県水戸），井上一男（北海道帯広），柄沢良子（福島県福島），栗原久子（杉並区東），中西弘毅（足立区千住），吉岡 毅（新宿区牛込），近藤克（横浜市中），中川隆一（横須賀市中央），清水 進（石川県松任），船橋達郎（愛知県一宮），草野文嗣（滋賀県彦根），坂井芳夫（東大阪市中），寺山和夫（山口県山口），本村資光（佐賀県佐賀）
4. 設置要領 現在、厚生省においては地域保健将来構想検討会が設けられ、特に保健所の在り方を中心として検討が始まっている。

従って、このような時に当たり、全国保健所長会としても本会に保健所将来検討委員会を設置し、公衆衛生の第一線機関である保健所の在り方等について検討しようとするものである。

### 保健所問題検討委員会

1. 発 足 平成元年10月25日
2. 委員長 坂井芳夫（東大阪市中）
3. 委 員 井上一男（北海道帯広），渡辺亮（山形県山形），中川隆一（横須賀市中央），禰富晃一（川崎市幸），樋代匡平（長野県松本），遠藤幸孝（東京都八王子），栗原久子（杉並区東），白崎昭一郎（福井県福井），犬塚君雄（愛知県蒲郡），草野文嗣（滋賀県彦根），寺山和夫（山口県山口），櫃本眞一（愛媛県御荘），本村資光（佐賀県佐賀），日高良雄（宮崎県日南）
4. 設置要領 平成元年6月、厚生省地域保健将来構想検討会より報告書が出され、これに伴い各都道府県市区においては討議検討が行われているところである。

このような時、全国保健所長会としても現在まで、保健所将来構想検討委員会で対応してきたが、当委員会の継続の必要があり、名称等を新たにしてこの問題について検討するものである。

### 会則等の見直しに関する委員会

1. 発 足 平成元年10月25日
2. 委員長 稲田正實（千葉市千葉市）
3. 委 員 塩野民雄（群馬県伊勢崎），大関孝一（静岡県磐田），長谷部頌（荒川区荒川），山中克己（名古屋市中村），能見晃（兵庫県西宮），本村資光（佐賀県佐賀）
4. 設置要領 現在の会則は、昭和54年に全体の改正をされて以来、今日まで10年を経ているので今回見直しを行い、会則、会則に基づく規程、内規等の整備を行うものである。

### 保健所問題検討委員会

1. 発 足 平成元年10月25日（平成4年）
2. 委員長 犬塚君雄（愛知県西尾）  
顧問 坂井芳夫（大阪府枚方）  
（保健所の機能と機構に関する小委員会）
  1. 相談役 近藤克（横浜市中）  
小委員長 禰富晃一（川崎市幸）
  2. 委 員 井上一男（北海道旭川），宮島加嘉道（秋田県横手），潮見重毅（栃木県今市），塩野幸子（埼玉県中央），渡邊紀明（杉並区東），日高良雄（宮崎県日南），川元孝久（鹿児島県伊集院）  
（精神保健に関する小委員会）
    1. 相談役 - / 渡義巳（岩手県盛岡）  
小委員長 潮見重毅（栃木県今市）
    2. 委 員 上野文禰（福島県福島），白崎昭一郎（福井県福井），浅賀久照（横須賀市南部），竹之内直人（愛媛県新居浜），畑田一憲（福岡県田川）  
（保健と福祉の連携に関する小委員会）
      1. 相談役 竹内敏博（東京都武蔵調布）  
小委員長 草野文嗣（滋賀県長浜）
      2. 委 員 宮島嘉道（秋田県横手），長岡常雄（東京都立川），渡邊紀明（杉並区東），高木寛治（岡山県倉敷），竹之内直人（愛媛県新居浜），日高良雄（宮崎県日南）
3. 設置要領 平成元年6月，厚生省地域保健将来構想検討会より報告書が出され，これに伴い各都道府県市区においては討議検討が行われているところである。このような時，全国保健所長会としても現在まで，保健所将来構想検討委員会で対応してきたが，当委員会の継続の必要があり，名称等を新たにしてこの問題について検討するものである。

### 保健所医師確保等に関する委員会

1. 発 足 平成4年6月16日
2. 顧 問 坂井芳夫（大阪府枚方）  
委員長 伊藤善信（秋田県秋田）
3. 委 員 丹野嗟喜子（埼玉県加須），遠藤和子（江戸川区小岩），白崎昭一郎（福井県福井），犬塚君雄（愛知県西尾），加納榮三（大阪府泉佐野），奥野克己（神戸市中央），竹之内直人（愛媛県新居浜），高原順子（長崎県諫早）
4. 設置要領 保健所の医師確保に対しては，これまでに各都道府県，指定都市，政令市，特別区とそれぞれの確保対策を行っており，また，地域保健将来構想報告書にも保健所医師確保対策がとりあげられているところでもある。これまで，本会としては，保健所医師の確保のために努力，アプローチをしてきたところであるが，なお全国の保健所医師の充足は未だ不十分である。  
この状況を踏まえ，さらに保健所長会として保健所医師をめぐる諸問題を調査検討し，全国的な医師確保対策を推進するものである。

### 地域保健対策検討委員会

1. 発 足 平成5年10月18日
2. 委員長 犬塚君雄（愛知県西尾）  
副委員長 潮見重毅（栃木県宇都宮）
3. 委 員 井上一男（北海道旭川），阿彦忠之（山形県酒田），谷口隆（埼玉県大宮），百済さち（東京都立川），香川和子（横浜市保土ヶ谷），野田晴彦（川崎市幸），渡邊紀明（杉並区東），小亀正昭（兵庫県三田），牧野由美子（島根県大田），竹之内直人（愛媛県八幡浜中央），畑田一意（福岡県田川），日高良雄（宮崎県都城）
4. 設置要領 厚生省では，公衆衛生審議会総合部会の意見具申を踏まえ，保健所法を見直し，対人保健サービスのあり方を主体とした仮称地域保健法を制定しようとしているところである。  
これまで全国保健所長会では，保健所将来構想検討委員を発足させ，さらに保健所問題検討委員会と4年間，地域保健の総合的な見直しを検討してきた。このような時，一層国の動きに併せて全国保健所長会も対応する必要があり，名称等新たにしてこの問題について検討するものである。

### 保健所医師確保等に関する委員会

1. 発 足 平成6年5月16日
2. 委員長 伊藤善信  
副委員長 上木隆人
3. 委 員 菅野晶夫(福島県喜多方),吉崎哲世(埼玉県加須),新井健之(川崎市中原),永見宏行(東京都府中),山崎紀美(福井県小浜),佐甲隆(三重県津),笹井康典(大阪府四条畷),竹之内直人(愛媛県八幡浜中央),吉田紀子(鹿児島県宮之城)
4. 設置要領 保健所の医師確保に対しては,これまでに各都道府県,指定都市,政令市,特別区とそれぞれの確保対策を行っており,また,地域保健将来構想報告書にも保健所医師確保対策がとりあげられているところでもある。これまで,本会としては,保健所医師の確保のために努力,アプローチをしてきたところであるが,なお全国の保健所医師の充足は未だ不十分である。

この状況を踏まえ,さらに保健所長会として保健所医師をめぐる諸問題を調査検討し,全国的な医師確保対策を推進するものである。

### 50周年事業実行委員会

1. 平成7年9月19日
2. 委員長 小倉敬一(千葉県木更津)  
部会長 草野文嗣(滋賀県長浜)  
石井明子(千代田区神田)
3. 委 員 井上一男(北海道旭川)上木隆人(東京都立川)大槻博(台東区浅草)  
(記念式典部会)
1. 部会長 石井明子(千代田区神田)
2. 委 員 碧井猛(千葉県東金),藤井信雄(神奈川県小田原),新井健之(川崎市中原),石田雅巳(東京都八王子),永見宏行(東京都府中),降旗俊明(足立区足立),吉村伸子(世田谷区玉川),大槻 博(台東区浅草)  
(記念誌部会)
1. 部会長 草野文嗣
2. 委 員 井上一男(北海道旭川),藤原 靖(徳島県徳島),竹之内直人(愛媛県八幡浜中央),森雅彦(京都府田辺),高木寛治(岡山県倉敷),後藤良一(北海道釧路),石下恭子(福島県二本松),羽生育雄(群馬県桐生),鈴木和子(大田区糀谷),白崎昭一郎(福井県福井),木村英道(岐阜県伊奈波),田原紀子(京都市中京),岡田尚久(島根県出雲),川元孝久(鹿児島県伊集院),河原啓二(姫路市姫路市中央)
4. 設置要領 全国保健所長会は昭和22年に設立され,平成9年は創立50周年の節目の年となる。その間当会は,保健所活動の進展と保健所長相互の連けいを図り,我が国の公衆衛生の向上に大きな役割を果たしてきた。

一方,保健所は平成6年の保健所法の改正に伴い,9年度以降は地域保健法に基づく新たな体制で,地域保健の専門的,技術的拠点として活動することになった。

このことを踏まえ 21世紀を展望した新たな地域保健体制の構築と保健所長会の役割の強化を目指して50周年記念事業を実施する。

### 会則等検討委員会

1. 発 足 平成9年5月20日
2. 委員長 梶山清子
3. 委 員 井上一男(北海道旭川),潮見重毅(栃木県宇都宮市),永見宏行(東京都府中小金井),竹之内直人(愛媛県八幡浜中央),川元孝久(鹿児島県隼人),山口亮(北海道静内),翠川洋子(長野県松本),吉田良平(鳥取県倉吉),島良 治(埼玉県春日部)
4. 設置要領 平成6年に制定された地域保健法が平成9年4月に全面施行となり,全国的に保健所の組織機構の改編,業務,所管区域の見直しが行われるなど,現在,わが国は地域保健活動推進体制の大きな変革期を迎えている。

こうした情勢を踏まえ,機能強化された全国の保健所の連携を更に強化するとともに,今後とも新しい地域保健活動体制の中核として保健所がその役割を担っていくためには,より効率的,効果的な所長会運営を図っていく必要が

ある。そこで、下記により委員会を設置し、これまでの「全国保健所長会会則」及び「同会則に基づく規程」等を根本的に見直し、新しい「会則（案）」等を検討するものである。

# 研 修 会

昭和63年11月24日～ (財)大阪がん予防検診センター

第7回全国保健所長会研修プログラム

参加者53名

9:00 9:30		10:30 10:40		12:10 13:10		14:55 15:10		17:00	
11月24日(木)	オリエンテーション 開講にあたって 全国保健所長会 会長 熊谷長慶	休	高血圧管理 国立循環器病センター 病院長 尾前照雄	休	保健・福祉の連携について 大阪府福祉部 保健福祉医療監 矢内純吉	休	グループワーク	17:30 意見交換 ・懇談会	
11月25日(金)	痴呆の定義とDementia Scale 京都大学名誉教授 住友病院 病院長 亀山正邦	休	地域保健の動向 厚生省健康政策局 計画課長 入山文郎	休	心臓移植の現況と問題点 国立循環器病センター 副病院長 藤田毅	休	老人保健事業の今日的な 成果 大阪大学医学部 教授 多田羅浩三		
11月26日(土)	最近の医学の進歩と 成人病対策 京都大学医学部 教授 武部啓	休	今後のがん予防対策の すすめ方 (財)大阪がん予防検診 センター 検診第一部長 大島明	修了式	場所 (財)大阪がん予防検診センター 〒536 大阪市城東区森之宮1-6-107 06-969-6711				

平成元年11月20日～ なにわ会館(大阪)

第8回全国保健所長会研修プログラム

参加者58名

9:00 9:30		10:30 10:40		12:10 13:10		14:50 15:10		17:00	
11月20日(月)	開講式	休	「循環器疾患の予防と 保健指導」 滋賀医科大学 教授 上島弘嗣	休	「今後のがん予防対策の 進め方」 (財)大阪がん予防検診 センター 検診第一部長 大島明	休	「小児成人病」 大阪府立母子保健総合 医療センター 総長 藪内百治		
11月21日(火)	「これからの老年医 学」 京大名誉教授 住友病院 院長 亀山正邦	休	「ライフサイクルと環 境」 大阪大学医学部 教授 森本兼曩	休	「心臓移植の現状と問題 点」 国立循環器病センター 副病院長 藤田毅	休	「成人病と運動」 兵庫県立健康センター所長 南禮三		
11月22日(水)	「地域保健の今後の発 展」～保健諸問題を中 心として～ 筑大社会医学系 教授 小町喜男	休	「グループワーク」	修了式	場所 なにわ会館 公立学校共済組合 〒543 大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号 06-772-1411(代)				

平成2年11月26日～ 横浜商工会議所

## 第9回全国保健所長会研修プログラム

参加者56名

9:00 9:30		10:30 10:40		12:10 13:30		15:00 15:20		16:50 17:00	
11月26日(月)	オリエンテーション 開講にあたって 全国保健所長会 会長 五十嵐 康 雄	休	「最近の結核治療」 結核研究所 名誉所長 島尾 忠 男	休	「地域診断と疫学」 国立公衆衛生院 疫学部長 箕輪 眞 澄	休	「これからの保健所のあり方」 厚生省計画課長 小林 秀 資	懇親会	
11月27日(火)	「予防接種について」 国立公衆衛生院 感染症室長 母里 啓 子	休	「最近の循環器外科」 横浜市立大学医学部 教授 松本 昭 彦	休	「最近の感染症の動向 - とくにエイズを中心として -」 横浜市立大学医学部 教授 曾田 研 二	施設見学 横浜市リハビリテーションセンター			
11月28日(水)	「輸入食品・食品添加物などをめぐって」 横浜市衛生局 生活衛生部 部長 吉田 拓 郎	休	「末期医療をめぐる諸問題」 神奈川県立がんセンター 所長 和田 達 雄	修了式	場所 横浜商工会議所大会議室産業貿易センター 8階 〒231 横浜市中区山下町2 045 - 671 - 7416				

平成3年7月17日～ 埼玉県大宮合同庁舎大会議室

## 第10回全国保健所長会研修プログラム

- 公衆衛生の今後の課題をめぐって -

参加者68名

9:00 9:30		10:30 10:40		12:10 13:30		15:00 15:20		16:50 17:00	
7月17日(水)	オリエンテーション 開講にあたって 全国保健所長会 会長 五十嵐康雄	公衆衛生の今日の課題 前全国衛生部長会 会長 鈴木忠義	休	日本の水質保全行政の現状と課題 環境庁水質保全局 水質規制課 課長 久野 武	休	がん患者の痛みに対するWHOの治療方針 WHO指定研究協力センター 所長 埼玉県立がんセンター病院 院長 武田 文 和	休	地域保健医療計画の策定について 厚生省健康政策局 計画 課長 小林 秀 資	懇親会
7月18日(木)	保健所における情報システムについて 国立公衆衛生院公衆衛生行政学部長 星 旦 二	休	老人性痴呆について 東京都老人総合研究所 副所長 柄澤 昭 秀	休	精神障害者の今後の社会復帰について 埼玉県立精神保健総合センター地域保健局長 (兼) 診療局長 渡嘉敷 脛	施設見学 埼玉県立精神保健総合センター			
7月19日(金)	中小企業の健康管理とその問題点 労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長 下田 智 久	休	最近の地球環境問題について 神奈川大学 教授 猿田 勝 美	修了式	場所 〒330 埼玉県大宮市吉敷町1 - 124 埼玉県大宮合同庁舎3階 大会議室 048 - 641 - 7541 (大宮保健所)				

平成4年11月11日～ 滋賀県立文化産業交流会館

テーマ 保健・医療・福祉の連携について

第11回全国保健所長会研修プログラム

- 保健・医療・福祉の連携について -

参加者63名

9:00 9:45		10:30 10:40		12:00 13:00		14:25 14:40		16:10	
11月11日(水)	オリエンテーション 受付 開講にあたって 全国保健所長会 会長 稲田正實	休	「保健・福祉・医療の連携の必要性並びに問題点」 朝日新聞論説委員 大熊由起子	休	「近江の歴史」 滋賀県教育委員会 文化財保護課 専門員 近藤滋	休	「琵琶湖の水質」 滋賀県立短期大学 教授 里内勝	懇親会	
11月12日(木)	全国保健所長会保健所問題検討委員会の活動 委員長 犬塚君雄	「保健所への期待」 湘南福祉事務所 福祉課長 山中忍恭 大阪府牧方保健所 石神文子	休	「保健と福祉の連携」 大阪府環境保健部 部長 矢内純音	休	施設見学 小児保健医療センター(守山市) キリンビール(株)滋賀工場(多賀町)			
11月13日(金)	「病院医療と地域保健」 宮城県桶谷町 町民医療福祉センター 所長 前沢政次	休	「高齢社会での老年医学」 総合医療センター 健康管理局長 塩榮夫	修了式	11・12日 場所 滋賀県立文化産業交流会館 〒521 滋賀県坂田郡米原町下多良2 - 137 0749-52-5111 13日 場所 彦根市民会館 〒522 彦根市尾末町1 0749-22-3013				

平成5年11月17日～ 愛知県産業貿易館

テーマ 科学的アプローチによる地域保健の構築と社会福祉

第12回全国保健所長会研修プログラム

- 科学的アプローチによる地域保健の構築と社会福祉 -

参加者52名

9:00 9:30 10:00		10:30		12:00 13:00		17:00	
11月17日	オリエンテーション 主催者あいさつ 全国保健所長会 会長 竹内俊博 愛知県衛生部 部長 小澤和郎	基調講演 国立公衆衛生院 疫学部主任研究官 岩永俊博	休	事例発表会、司会兼助言者 名古屋市大衛生学教授 井谷 徹 1. 学校保健と地域保健 静岡県磐田保健所 所長 平田 唯雄 2. 中高年者の在職中死亡と地域保健 尼崎市北保健所 主任保健婦 砂川 厚子 3. 地域産業と地域保健 愛知県美浜保健所 所長 松本 一年		懇親会	
11月18日	健康づくりの科学 (財)健康づくり振興事業団健康増進部 主幹 前田 清	福祉よりみた保健の科学性 日本福祉大学講師 (愛知県社会福祉協議会 地域組織部長) 丹羽典彦	休	施設見学 愛知県心身障害者コロニー			
11月19日	情報システムの有効活用と地域保健 名古屋工業大学 システム工学 教授 山本 勝	ライフサイクルからみた地域保健の課題 名古屋大学公衆衛生学教授 山田 信也	修了式	場所 愛知県産業貿易館西館 〒460 名古屋市中区丸の内三丁目1 - 6 052 - 231 - 6351			

平成6年7月27日～ 東京都健康プラザ テーマ 21世紀に向けた公衆衛生の課題

第13回全国保健所長会研修プログラム

- 21世紀に向けた公衆衛生の課題 -

参加者88名

会場		午前の部				午後の部					
27日 (水)	都 庁	9:45	10:00	12:00	13:00	14:15	14:30	16:00	16:30	17:00	
		オリエンテーション 会長挨拶	「成熟社会の公衆衛生と公衆衛生の成熟 - 保健経済学と公衆衛生の現代的課題」 厚生省生活衛生局 食品保健課長 高原 亮 治	休	「AIDSカウンセリングと保健所の役割」 千葉大学教授 武田 敏	休	「最近の成田空港における検疫動向」 厚生省成田空港検疫所長 大 高 道 也	「厚生行政の最近の動向」 厚生省健康政策局計画課長 伊 藤 雅 治			懇親会
		司会： 渡邊（紀）	座長：松崎		座長：石田		座長：石田	座長：松崎			
	15分	120分	60分	75分	15分	90分	30分	60分			
28日 (木)	都 庁	9:00	10:30	10:45	12:15	13:15	15:15	15:30	17:00		
		「快適居住環境について - 室内空気環境と快適性」 国立公衆衛生院 建築衛生学部長 池 田 耕 一	休	「廃棄物の適正処理とその課題」 国立公衆衛生院 廃棄物工学部長 田 中 勝	休	「高齢期のセクシュアリティ」 主婦会館クリニック所長 奈良林 祥 聖徳大学保健センター助教授 荒木 乳根子	休	「結核の現状と21世紀に向けての課題」 財団法人結核予防会 結核研究所長 青 木 正 和			
		座長：小林	座長：小林		座長：石田	座長：百済					
	90分	15分	90分		120分	15分	90分				
29日 (金)	東京健康プラザ	9:00	10:30	10:45	11:45	備 考：					
		「健やかな高齢期を送るための若年期からの健康づくり」 東京都健康づくり推進センター所長 岩 根 久 夫	休	〔施設見学〕 東京都健康プラザ東京都健康づくり推進センター副所長 友 松 栄 二	修了式	日程：平成6年7月27日(水)～29日(金) 受講費：25,000円/1名 初日の懇親会の会場は、新宿モリスビル29階「モリス29」(雲取、御前) 表中の「」内は演題。 座長一覧 松崎〔四谷保健所長〕 石田〔八王子保健所長〕 小林〔板橋保健所長〕 百済〔立川保健所長〕 後藤〔目黒保健所長〕					
		座長：後藤	座長：後藤								
	90分	15分	60分								

平成7年11月8日、 宮城県仙台福祉プラザ  
 テーマ 疫学と地域診断

第14回全国保健所長会研修プログラム

テーマ：「疫学と地域診断」

参加者75名

日	午前の部					午後の部				
第一日	9:30	9:45	10:30	10:40	12:10	13:10	14:40	14:50	16:20	17:00
	オリエンテーション挨拶	〔会長講演〕 「これからの地域保健における保健所長活動」 全国保健所長会会長 佐藤 章	休	「疫学の視点から見た地域保健」 東北大学公衆衛生学教授 久道 茂	休	「精神障害の疫学と地域精神保健」 宮城県精神保健福祉センター所長 相澤 宏邦	「食中毒の疫学」 (財)宮城県公衆衛生協会理事 湯田 和郎			懇親会
	15分	45分	10分	90分	60分	90分	10分	90分	40分	
第二日	9:00	10:00	10:10	11:00	11:10	12:00	12:30	13:00	17:45	
	「がんの疫学」 がん死を防ぐために 宮城県立がんセンター総長 涌井 昭	休	「胃がん検診とその評価」 東北大学公衆衛生学助教授 深尾 彰	休	「肺がん検診とその評価」 東北大学加齢医学研究所助手 斎藤 泰紀	休	(講演) (会場にて)	現地研修 「松島湾の環境」 (財)宮城県下水道公社吉田処理場検査課長 佐々木 久雄		
	座長：吉田(菊)		座長：吉田(弘)		座長：武田			座長：町田		
60分	10分	50分	10分	50分	30分	講演30分	研修4時間45分			
第三日	9:00	10:30	10:40	12:10	17:45					
	「感染症の疫学」 現代の抱える新たな感染症の問題点とその対策 国立仙台病院臨床研究部生理生化学室長 鈴木 宏	休	「環境の疫学」 東北大学衛生学教授 佐藤 洋	修了式	備考 日程：平成7年11月8日(水)～10日(金) 会場：仙台市福祉プラザ 初日の懇親会の会場は、K K R ホテル仙台 表中の「 」内は演題 座長一覧 佐々木[岩沼保健所長] 武田[若林保健所長] 小島[栗原保健所長] 町田[塩釜保健所長] 佐藤[泉保健所長] 角田[太白保健所長] 吉田(菊)[気仙沼保健所長] 角田[太白保健所長] 吉田(弘)[登米保健所長] 仲田[石巻保健所長]					
	座長：角田		座長：仲田							
90分	10分	90分								

平成8年11月27日～ 岐阜県民文化ホール・未来会館

テーマ 自然とのふれあい

第15回全国保健所長会研修プログラム

《テーマ》自然とのふれあい

参加者81名

9:00	9:30	10:30	10:40	12:10	13:20	14:50	15:00	16:50	17:00
11月27日(水)	挨拶・オリエンテーション	長良川の環境と河口堰 岐阜県保健環境研究所長 井口恒男	休	食べられる薬草・食べられない薬草 岐阜薬科大学助教授(薬草園主任) 田中俊弘	休	太陽活動について 京都大学教授(理学部附属花山天文台・飛騨天文台長) 黒河宏企	休	山・水・人 欧州アルプスからチベット辺境へ(3Fハイビジョンホール) 登山家 松葉桂二	懇談会
11月28日(木)	自然のなかの円空 円空学会理事長 長谷川公茂	休	住民による清流長良川の保全活動 郡上・河と水の会会長 坂本由之	休	13:00 視察研修:長良川河口堰 木曾三川公園				
11月29日(金)	自然とのふれあい 財団法人名和昆虫研究所長 名和昆虫博物館長 名和秀雄	休	環境問題の変遷と保健所の役割 国立医療・病院管理研究所長 前環境庁大気保全局長 松田朗	休	地域保健法の本格施行に向けて 厚生省健康政策局計画課課長補佐 揚松龍治	会場 岐阜県民文化ホール 未来会館(岐阜市), 5F大会議室			

## 年 表

年	社会事項	公衆衛生事項
昭12 1937		4月 保健所法 10月 山口県防府保健所など認可
昭13 1938		1月 厚生省官制 保健所開所相次ぎ、この年49ヶ所
昭22 1947	1月 「2・1」スト中止指令(GHQ) 3月 教育基本法, 学校教育法(男女共学, 六三制実施) 4月 労働基準法 5月 日本国憲法施行 6月 内務省廃止閣議決定 10月 刑法の一部を改正する法律(不敬罪・姦通罪廃止) 労働安全規則 12月 児童福祉法 戸籍法を改正する法律 民法改正(家制度廃止) 内務省解体 インフレ昂進, 食糧難	3月 法定伝染病以外の13種の伝染病の届出制 統計法 4月 保健所の拡充強化に関する覚書 警察衛生を保健所に移管 大麻取締規則 5月 助産婦規則 国立栄養研究所官制 5月 飲食物営業取締規則 予防衛生研究所官制 7月 保健婦助産婦看護婦令 9月 保健所法全面改正 12月 地方自治法改正(地方庁に衛生部, 民生部設置) 毒物劇物営業取締法 あん摩, はり, きゅう, 柔道整復等営業法 食品衛生法 理容師法 栄養士法 性病まん延し, 患者40万人 死亡率15を割る(人口1,000対14.6) 平均寿命男50.06歳, 女53.96歳
昭23 1948	1月 帝銀事件 7月 農薬取締法 民生委員法 10月 ソ連よりの引揚げが進捗しないことに抗議(連合軍総指令部) 11月 主食配給2合7勺(487cm <sup>3</sup> ) 極東軍事裁判判決(A級7名, B・C級53名絞首刑) 電力事情悪化, ローソク送電	4月 政令市指定(30市) WHO発足 5月 墓地, 埋葬等に関する法律 6月 予防接種法 理容師法特例 ジフテリア予防接種禍(京都で患者606, 死者68) 7月 風俗営業取締法 麻薬取締法 大麻取締法 温泉法 興業場法, 旅館業法, 公衆浴場法 へい獣処理場等に関する法律 優生保護法 食品添加物の規格基準制定 性病予防法 あん摩はりきゅう柔道整復等営業法に関する特例 薬事法 医師法, 歯科医師法 保健婦助産婦看護婦法 歯科衛生士法 避妊薬販売許可 8月 衛生組合完全廃止(GHQ指令)
昭24 1949	1月 日本国国旗掲揚許可 5月 酒類自由販売 年齢のとなえ方に関する法律 この頃から赤い捕虜送還 6月 獣医師法 11月 湯川秀樹ノーベル物理学賞受賞 12月 身体障害者福祉法	5月 厚生省設置法 病院管理研修所開所 6月 国立衛生試験所開設 口腔衛生週間はじまる 死体解剖保存法 優生保護法一部改正(経済的理由を認める) 第1次ベビーブーム

昭25 1950	この冬、浮浪者多発 4月 たばこ自由販売 山本富士子第1回ミス日本当選 5月 生活保護法 社会福祉主事の設置に関する法律 6月 朝鮮動乱 - 特需 -	4月 伝染病予防法施行規則一部改正 5月 精神衛生法 クリーニング業法 7月 薬と健康の週間はじまる 8月 狂犬病予防法 12月 毒物及び劇物取締法 日本人の平均寿命男58.0歳、女61.4歳 この年から継続して出生率30を割る (人口1,000対28.1) 医薬品の生産額 319億1,600万円
-------------	--	---

年	社会事項	公衆衛生事項
昭26 1951	3月 社会福祉事業法 5月 児童憲章制定宣言 7月 日本航空、戦後初の民間航空として東京～大阪～福岡運航 8月 米価1kg62円 9月 講話条約、日米安全保障条約調印(サンフランシスコ) この年ようやく景気上向く(岩戸景気)	2月 ストレプトマイシンの国産化 3月 日本公衆衛生協会発足 結核予防法全面改正 5月 WHOに加盟 ボツリヌス中毒発生、本邦初(北海道岩内郡) 6月 検疫法 診療エックス線技師法 医師法、歯科医師法、薬剤師法の一部を改正する法律(医薬分業) 理容師法の一部を改正する法律(理容師、美容師法となる) 覚せい剤取締法 結核が死因の2位に下がる 死亡率10を割る(人口1,000対9.9) 平均寿命60歳をこす(男60.8歳、女64.9歳)
昭27 1952	4月 講話条約、安保条約発効 5月 血のメーデー(第23回メーデー)	1月 国立精神衛生研究所開所 3月 最初の血液銀行設立(日赤中央病院) 5月 優生保護法の一部を改正する法律 5月 結核死亡半減記念式 6月 結核医療の基準 藤楓協会発足(癩予防協会改名) 母と子のよい歯のコンクールはじまる 7月 栄養改善法 8月 地方自治法の一部を改正する法律(人口100万以下の府県衛生部必置廃止) 11月 結核医療の基準(第2次) 乳児死亡率50を割る(出生1,000対49.4)
昭28 1953	2月 テレビ放送開始	3月 麻薬取締法 7月 第1回結核実態調査はじまる 8月 と畜場法 らい予防法、保健所運営協議会制度 この頃から水俣病発生
昭29 1954	3月 ビキニ水爆実験、第5福竜丸被災 原爆まぐる騒ぎ 6月 学校給食法 9月 洞爺丸沈没	1月～ 行政管理庁地方監察局保健所行政監察 4月 あへん法 清掃法 狂犬病予防法の一部を改正する法律 5月～ 北海道上砂川町三井鉱社宅に赤痢集団発生患者1,540うち死者3、水道の管理過誤 6月 厚生省関係法令の整理に関する法律(伝染病予防法に日本脳炎追加、届出伝染病・トラホーム・住血吸虫病の届出規定) 覚せい剤取締法の一部を改正する法律(強化)

昭30 1955	8月 トランジスタ・ラジオ発売（ソニー） 米・ソの原爆実験が重なり、死の灰騒ぎ	3月 学校給食による食中毒発生（東京都、雪印脱脂粉乳のブドウ球菌汚染、患者1,924名） 6月 「蚊とはえのいない生活実践運動」全国展開閣議決定 7月 国立らい研究所設立 8月 クリーニング業法の一部を改正する法律 歯科技工法 森永ミルク中毒事件（粉乳中の砒素により患者12,344名、死者130名） 10月 第8回国勢調査（人口89,275,529人） イタイイタイ病神通川流域で診断される 出生率20を割る（人口1,000対19.4） 医薬品生産額894億3,898万円
昭31 1956	6月 工業用水法 12月 国際連合に加盟	5月 水俣病公式発見 売春防止法 6月 採血及び供血あっせん業取締法 10月 薬と健康の週間（春から秋へ変更） ペニシリンショック多発
昭32 1957	10月 世界初の人工衛星スプートニク1号打上げに成功（ソ連） 神武景気	3月 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律 4月 水俣市郊外に奇病多発 結核予防法の一部を改正する法律（無料検診、4月1日にさかのぼって適用） 公衆衛生修学資金貸与法 6月 美容師法 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 水道法 公衆衛生たそがれ論出る

年	社会事項	公衆衛生事項
昭33 1958	4月 学校保健法 8月 ステレオレコード新発売（ビクター） 12月 公共用水域の水質の保全に関する法律 工場排水等の規制に関する法律 国民健康保険法	4月 売春防止法施行 角膜移植に関する法律 衛生検査技師法 下水道法 5月 児童福祉法の一部を改正する法律（未熟児訪問、養育医療はじまる） 調理師法
昭34 1959	4月 皇太子御成婚 国民年金法 保健福祉地区組織育成中央協議会発足	3月 児童福祉法の一部を改正する法律（骨結核の療育医療） 6月 急性灰白髄炎を指定 12月 食品、添加物等の規格基準
昭35 1960	3月 じん肺法 精神薄弱者福祉法 9月 カラーテレビ放送開始 10月 浅沼稻次郎社党委員長刺殺される	6月 医療金融公庫法 6月 ポリオ北海道で大流行患児1,600名突破、36年にかけて全国まん延 8月 薬事法、薬剤師法 この頃から薬害が目目される 保健所型別編成 医薬品生産額1,760億1,231万円
昭36 1961	2月 全国一斉休診 6月 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律 11月 水資源開発促進法 水資源開発公団法	5月 結核予防法の一部を改正する法律（登録、命令入所） 6月 病院管理研修所が病院管理研究所と改称 児童福祉法の一部を改正する法律（療育医療の範囲を一般結核まで拡大） 8月 三歳児健康診査制度 11月 医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律 四日市でぜん息多発
昭37 1962	5月 建築物用地下水の採取の規制に関する法律 6月 ばい煙の排出の規制等に関する法律	2月 国立がんセンター開設 3月 コレラ防疫対策の実施について（公衆衛生局長） 生ポリオワクチン投与開始 7月 サイドマイド販売停止 9月 栄養士法の一部を改正する法律（管理栄養士制度）

		コレラ侵入防止のため台湾バナナ輸入禁止
昭38 1963	7月 老人福祉法 12月 生活環境施設整備緊急措置法	5月 結核医療の基準（第三次） 7月 薬事法の一部を改正する法律（薬局等の適正配置）
昭39 1964	7月 母子福祉法 10月 東海道新幹線営業開始 東京オリンピック開会式	2月 喫煙の健康に及ぼす害について（公衆衛生局長） 救急病院等を定める省令 4月 生活環境浄化実践運動（厚生事務次官） 予防接種法の一部を改正する法律（生ワク採用） SMONの組織的調査始まる
昭40 1965	4月 国立世田谷病院を国立小児病院と改称 6月 公害防止事業団法 三派全学連・革マル系など新左翼運動激化	5月 阿賀野川流域に有機水銀中毒発生 6月 理学療法士及び作業療法士法 精神衛生法の一部を改正する法律（訪問指導強化、 通院医療費公費負担） 7月 AF2使用許可（食品衛生法施行規則の一部改正） 母子栄養食品支給要綱 8月 母子保護法 10月 第10回国勢調査（人口98,274,961人） 11月 アンブル入り解熱剤製造中止 医薬品生産額4,576億3,852万円
昭41 1966		7月 製菓衛生士法 丙午（ひのえうま）で出生数激減
昭42 1967 （明治 100年）	6月 下水道整備緊急措置法 8月 公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害の防止等に関する法律 公害対策基本法	2月 厚生省保健所問題研究会報告 7月 移動保健所の実施について（公衆衛生局長） 8月 環境衛生金融公庫法 9月 四日市ぜん息患者、初の大气汚染公害訴訟
昭43 1968	6月 大気汚染防止法 騒音規制法 東大安田講堂学生に占拠される 小笠原諸島日本復帰 学生運動盛んとなり全国に波及	3月 イタイイタイ病の原因究明研究班、原因はカドミウムと発表 5月 医師法の一部を改正する法律（インターン制廃止） 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律 6月 先天代謝異常児の医療給付について（厚生事務次官） 母子保健推進員制度 7月 ズルチン使用禁止 8月 心臓移植手術（日本初、札幌医大） 9月 診療放射線技師及び診療エックス線技師法 水俣病は新日本窒素、阿賀野川水銀中毒は昭和電工の排水が原因と政府が断定 秋頃、カネミ油症患者続発

年	社会事項	公衆衛生事項
昭44 1969	1月 東大安田講堂機動隊により封鎖解除 5月 新全国総合開発計画 7月 アポロ11号月面着陸（アメリカ）人類初めて月面を踏む	5月 初の公害白書発表 11月 チクロ使用禁止 12月 イタイイタイ病患者96名うち死者8名
昭45 1970	3月 日本万国博覧会EXPO70大阪で開会 4月 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 6月 公害紛争処理法 7月 「日本」の呼称は「ニッポン」と閣議決定 12月 公害防止事業事業者負担法 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	2月 全国衛生部長会保健所調査会報告 4月 柔道整復師法 あん摩マッサージ指圧師はり師、きゆう師等に関する法律 5月 心身障害者対策基本法 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律 7月 光化学スモッグ発生、被害者数千といわれる 9月 キノホルムの使用と販売の中止 12月 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 水質汚濁防止法 人の健康に係る公害犯罪に関する法律
昭46 1971	5月 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 環境庁措置法 6月 悪臭防止法 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	3月 全国保健所長会「保健所あり方委員会」報告 5月 DDT使用禁止、視能訓練士法 6月 小児がん治療研究事業について（厚生事務次官） 10月 「公衆衛生行政観察結果に基づく勧告」行政管理庁 12月 BHC使用禁止

	8月 ドルショック（ニクソン声明）	平均寿命70歳を越す，男70.17歳。女75.58歳第2次ベビーブーム
昭47 1972	2月 札幌冬期オリンピック開会 あさま山荘事件 5月 沖縄返還 6月 日本列島改造論（田中通算大臣） 労働安全衛生法 自然環境保全法 7月 勤労婦人福祉法	6月 廃棄物処理施設整備緊急措置法 7月 特定疾患対策懇談会4種の難病決定、 保健所問題懇談会基調報告 9月 児童の慢性腎炎・ネフローゼ及びぜんそくの治療研究事業について（厚生事務次官）
昭48 1973	10月 健康保険法・日雇健康保険法一部改正 瀬戸内環境保全特別措置法 オイルショック（中東戦争） 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	3月 未熟児網膜症 原告勝訴（岐阜地裁） 4月 特定疾患治療研究事業実施要綱制定 サッカリンの使用一部を除いて禁止 5月 「保健所事務の効果的運用に関する総合研究」いわゆる村中報告 10月 公害健康被害補償法 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 覚せい剤取締法の一部を改正する法律（取締強化） 12月 サッカリンの使用禁止解除
昭49 1974	3月 国立公害研究所開所	5月 足尾鉍毒補償問題80年ぶりに解決 6月 結核予防法の一部を改正する法律（間引検診） 大腿四頭筋拘縮症多発 7月 避妊リング（IUD）の製造許可 8月 AF2削除
昭50 1975	4月 サイゴン陥落 7月 義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設，社会福祉施設等の看護婦保母等の育児休業に関する法律	4月 薬局等の適正配置規制は憲法違反との判決（最高裁） 5月 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法 6月 薬事法の一部を改正する法律（距離制限撤廃） 10月 第12回国勢調査（人口111,251,507人） 医薬品生産額1兆7,924億583万円
昭51 1976	1月 五つ子誕生 6月 振動規制法 7月 田中前首相逮捕	2月 タール系色素赤色2号の使用自粛 3月 ラツサ熱を指定 6月 予防接種法の一部を改正する法律（事故の救済） 8月 市町村母子保健事業強化乳児死亡率10を割る（出生1,000対9.3）
昭52 1977	9月 救急の日はじまる 11月 第3次全国総合開発計画	2月 予防接種法施行規則の一部を改正する省令（健康被害に関する措置） 6月 1歳6カ月児健康診査の実施について（児童家庭局長） 7月 予防接種法施行令の一部を改正する政令（風疹ワクチンの提起接種）
昭53 1978		4月 国民健康づくり推進（公衆衛生局長） 市町村保健センターの整備について（公衆衛生局長） 7月 予防接種法施行令の一部を改正する政令（麻疹の定期予防接種） 8月 コレラ防疫対策実施要綱（37年同名要綱廃止） 国民医療費10兆円突破（10兆42億円）

年	社会事項	公衆衛生事項
昭54 1979		10月 医薬品副作用被害救済基金法 薬事法の一部を改正する法律（安全性の確保） 天然痘絶滅宣言（WHO） 12月 角膜及び腎臓の移植に関する法律
昭55 1980	ソ連アフガニスタン侵略	11月 B型肝炎医療機関内感染対策ガイドライン（厚生省B型肝炎研究班）
昭56 1981	6月 広域臨海環境整備センター法	5月 感染症サーベイランス事業開始 6月 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 死亡順位の1,2位交代（1位悪性新生物，2位脳血管疾患，3位心疾患）

昭57 1982	2月 日航機墜落（機長が心身症、後に精神分裂病と診断される） 3月 東邦亜鉛土壌汚染訴訟原告勝訴（前橋地裁） 8月 新聞の誤報による教科書検定が外交問題化	3月 未熟児網膜症訴訟原告敗訴（最高裁） 4月 結核予防法施行令等の一部改正（高校生の検診方法の改正） フッ素塗布の幼児急死（フッ化水素酸の誤用） 7月 川崎公害訴訟第1回口頭弁論（横浜地裁川崎支部） 行政事務の簡素合理化に伴う関係法律の整理及び適用対象の削減等による法律の廃止に関する法律（医師国家試験の特例廃止） 8月 老人保健法 10月 札幌で食中毒発生（患者7,262人、西友ストアーの井戸水の汚染）
昭58 1983	9月 韓国民航機樺太上空でソ連空軍機に撃墜される 10月 田中元首相に懲役4年，追徴金5億円の判決（東京地裁）	2月 老人保健法施行 3月 大腿四頭筋拘縮症は製薬会社の責任との判決，国の責任は否定（福島地裁白河支部） 5月 浄化槽法 学校教育法の一部を改正する法律（獣医学部修学年限6年となる） 医学及び歯学の教育のための献体に関する法律 10月 我が国初の対外受精児誕生（東北大医学部） 11月 日本公衆衛生協会百周年記念式典 12月 行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律（トラホーム予防法の廃止，診療放射線技師法への名称変更等）
昭59 1984		5月 人工妊娠中絶承認 6月 厚生省組織令等の一部改正政令閣議決定（7月1日衛生3局の再編成） 幸子蓮根によるボツリヌス菌食中毒（九州） 7月 湖沼水質保全特別措置法 8月 風俗営業等取締法の一部を改正する法律 女性の平均寿命80歳を越す（世界初80.18歳。男74.4歳） 国民医療費15兆を越す（15兆9,321億円）
昭60 1985	3月 青函トンネル本坑貫通 6月 勤労婦人福祉法改正 7月 毒（ジエチレングリコール）入りワイン騒動とマンズワイン社の偽工作露見 8月 日航機墜落（520名死亡，4名生存）	4月 保健所運営費補助金を交付金に変更 5月 B型肝炎母子感染防止事業の実施（児童家庭局長） 6月 栄養士法改正（管理栄養士国家試験） 栄養改善法改正（管理栄養士の一部必置制） 7月 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（LL牛乳の常温販売） 神経芽細胞腫検査の実施について（児童家庭局長） 地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理，合理化等に関する法律（運協，結核診査会の統合等） アルコール依存症は少なくとも220万（厚生省研究班） 9月 狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（予防接種を年1回とする） 10月 第14回国勢調査（人口121,048,923人） 11月 ヒト・インシュリンの輸入承認 体外受精児，急性肺炎で死亡 パラチフスの病原体について（保健医療局長） 50歳，60歳代の名称を公募，「実年」と決定 12月 脳死判定基準決定（厚生省，研究班） 医療法の一部を改正する法律（一人法人等） 死亡順位2，3位交代（2位心臓疾患，3位脳血管疾患） 医薬品生産額（2兆9,815億8,209万円）

年	社会事項	公衆衛生事項
昭61 1986	<p>2月 長寿世界一の泉重千代さん死亡（120歳）</p> <p>3月 生理休暇の廃止決定（人事院） 職業病検診の病院を指定した業務命令は適法（最高裁） 教科書検定は合憲合法（東京高裁） 栗山クロム訴訟，会社に2億9,000万円の賠償命令，国の責任認めず（札幌地裁） 名古屋新幹線公害訴訟和解（原告425人に和解金4億8,000万円） ソ連チェルノブイリ原発爆発事故，放射能世界に拡散</p> <p>5月 科学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律（トリクロロエチレン，テトラクロロエチレン等規制）</p> <p>11月 三原山大噴火，溶岩流により大島全島民離島</p>	<p>1月 採血及び供血あっせん業取締法施行規則の一部を改正する省令（400ml及び成分採血）</p> <p>3月 結核医療の基準（第四次）</p> <p>5月 女子の生み分け法開発（慶応大学医学部）</p> <p>6月 結核・感染症サーベイランス事業実施要綱</p> <p>10月 加工食品に対する栄養成分等表示制度</p> <p>11月 アルツハイマー型老人性痴呆症の治療薬の合成に成功と発表（雪印乳業） 食品，添加物等の規格基準の一部改正（ミネラルウォーター等の製造基準）</p> <p>12月 エイズ禍広がる（患者25名，うち死亡16名） 地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律（調理師試験の代行） 嫌煙権運動盛んとなる</p>
昭62 1987	<p>5月 平澤貞通（帝銀事件の犯人とされた死刑囚）獄中死</p>	<p>1月 チェルノブイリ原発事故によるセシウム134，137汚染の輸入食品発見 救急病院等を定める省令</p> <p>2月 エイズキャリアの主婦分娩（高知県） エイズ問題総合対策大綱（エイズ対策関係閣僚会議）</p> <p>3月 カネミ油症訴訟和解（1,899人に和解金約107億円，最高裁） 「エイズ対策専門家会議」設置 水俣病第3次訴訟原告勝訴，国・県の責任も認める（熊本地裁）</p>
昭63 1988	<p>3月 青函トンネル開業 中国修学旅行で列車事故</p> <p>4月 瀬戸大橋開通</p> <p>6月 リクルート疑惑事件 藤木古墳の石棺開く</p> <p>7月 潜水艦衝突，死者30人</p> <p>9月 天皇陛下心配なご病状 ソウル五輪日本振わず</p> <p>12月 電車追突事故死傷100人以上</p>	<p>4月 “世界禁煙デー”で藤本厚生大臣がメッセージ「煙と健康を考えよう」 国立医療センターと国立予研にエイズ関係センターを設置 サーベイランスのためのエイズ診断基準を改訂 小児慢性特定疾患対策協議会設置を指示</p> <p>5月 サーベイランス委員会一新たに14名の患者を確認 合計80例 ATL感染予防対策研究班が報告 母子感染予防で母乳中止</p> <p>6月 国立公衆衛生院創立50周年記念式典</p> <p>8月 「機能性食品懇談会」開催 公衆衛生審議会伝染病予防会「MMR ワクチン」導入等の報告書提出</p> <p>9月 第47回日本公衆衛生学会（総会）札幌市 厚生省創立50周年特別講演会</p> <p>10月 国民健康保険法施行50周年記念式典</p> <p>11月 健康食品に関する指針定める 第21回全国保健衛生大会（兵庫県） 厚生大臣表彰 木下 博（兵庫県洲本保健所長）</p> <p>12月 「世界エイズデー」標語「エイズは予防可能な病気です」</p>

平1 1989	<p>1月 昭和天皇崩御 平成に</p> <p>2月 リクルート事件で江副前会長逮捕</p> <p>4月 消費税スタート 竹ヤブから2億円</p> <p>7月 与野党逆転 宇野首相退陣</p> <p>8月 幼女誘拐殺人犯逮捕 海部政権が発足</p> <p>9月 礼宮様ご婚約</p>	<p>1月 「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」公布（2/17） 公衆衛生審議会が結核予防法取扱い通知に関し意見</p> <p>2月 総務庁が保健所業務について勧告</p> <p>3月 厚生省、輸入チリ産ぶどうの取り扱いを決める 都道府県保健医療計画出そろ</p> <p>4月 厚生省パラチフスA - 対応会議9都道府県で29例発生 HIV医療機関感染予防対策指針で</p> <p>5月 4月末のHIV患者数103名、感染者数1,104名 公衆衛生審議会結核予防部会「在日外国人対策専門委員会」初会合</p> <p>6月 地方衛生研究所設立40周年記念式典 厚生省「心の病」の全国調査を決定 地域保健将来構想検討会報告書提出</p> <p>7月 運動所要量策定検討委員会が報告書 中央児童福祉審議会母子保健対策部会「新しい時代の母子保健を考える研究会」発足 厚生大臣に戸井田三郎氏 昭和63年度日本人の平均寿命 男75.5歳、女81.3歳</p> <p>9月 血友病患者の自己負担を公費化 本年度百歳到着者1,860人に内閣総理大臣祝状及び銀杯 累計3,078人（男630人 女2,448人） 日本人の栄養所要量第四次改定 高齢化対応、ビタミンE摂取量も</p>
------------	---	--

年	社会事項	公衆衛生事項
平1 1989		<p>10月 厚生省MMRワクチン接種、当分の間慎重に</p> <p>第48回日本公衆衛生学会（総会）つくば市</p> <p>12月 公衆衛生審議会「優性保護法基準改正答申23週以前から22週未満へ高齢者、保健、福祉推進10ヶ年戦略など</p>
平2 1990	<p>2月 総選挙で自民党安定多数</p> <p>4月 大阪で「花の万博」</p> <p>6月 礼宮棟、紀子様ご結婚</p> <p>7月 女子高校生校門に挟まれて死亡</p> <p>8月 湾岸危機でイラク経済制裁 イラクから人質が帰国 サハリンの坊や札幌で治療</p> <p>11月 天皇陛下即位の礼</p> <p>12月 日本人初の宇宙飛行</p>	<p>2月 厚生省「医療計画推進本部」を設置 厚生大臣に津島雄二氏</p> <p>4月 第2回「脳死臨調」会合開く</p> <p>5月 平成2年4月1日現在こども数2,283人、総人口の18.5%戦後の最低記録 医療法改正案国会へ提出「特定機能病院」と「療養型病床群」 結核予防全国大会（大阪市） 第1回喫煙と健康に関するシンポジウム開催「子供を喫煙の害から守ろう」</p> <p>6月 公衆衛生審議会老人保健部会、平成4年度から「保健事業第三次計画」の検討項目決める 老人保健法の一部を改正 「保健所における歯科保健業務指針」通知</p> <p>8月 三歳児健康診査に視覚検査、聴覚検査を加え「総合的健康診査」とし、10月1日から実施する 平成元年日本人の平均寿命男75.91歳女81.77歳 救急医療体制検討会が中間報告</p> <p>9月 「失禁対策検討委員会」 エイズサーバランス委員会 累積エイズ患者数290名 累積HIV感染者数1,412名</p> <p>10月 浦和市に感染下痢症患者発生事件に関して専門家会議開催</p> <p>11月 「地域保健医療計画作成の手引き」を通知 第49回日本公衆衛生学会（総会）徳島市</p> <p>12月 救急医療体制検討小委員会報告「救急救命士」の創設 厚生大臣に下条進一郎氏</p>

平3 1991	1月 湾岸戦争90億ドル追加支援 4月 掃海艇ベルシャ湾に派遣 5月 ソ連大統領初来日 信楽高原鉄道事故42人死亡 6月 普賢岳で火砕流40人死亡 4大証券、巨額損失補てん 紀子様女児ご出産 7月 金融不祥事が続発 10月 宮沢内閣発足	1月 優性保護法第 2 条 2 項「胎児が母体外において生命を保持することができない時期」の基準が「通常22週末満」に改正施行さる 老人保健審議会に対し「老人訪問看護制度の創設」等諮問、答申 2月 医療審議会が医療計画見直しの審議開始 3月 厚生省「寝たきりゼロへの10か条」作成通知 「保健医療、福祉マンパワー対策本部」中間報告 4月 第23回日本医学会総会（総会）京都市 5月 看護の日が実施される 公衆衛生審議会は「結核患者収容施設のあり方について」厚生省大臣に意見具申した 公衆衛生審議会は「老人保健事業第3次計画に関する意見」を厚生大臣に提出 公衆衛生審議会伝染病部会は「乾燥弱毒性、麻しん等の接種について」に関する意見具申を発表 6月 医療審議会に医療計画の見直しについての諮問を行い了承 臨時脳死及び臓器移植調査会から脳死及び臓器移植の中間報告公表 第7回国際エイズ会議開催（イタリア、フローレンス） 医療法施行の一部を改正する省令等の施行について（通知） 7月 老人保健審議会は「老人保健施設のあり方について」意見 公衆衛生審議会精神保健部会は「地域精神保健対策に関する意見」「処遇困難患者対策に関する中間意見」の意見具申 9月 公衆衛生審議会結核部会は、2030年代の結核根絶を提言し 埼玉公衆衛生世界サミット開催（大宮市） 第43回保健文化賞 - 鳥根県出雲保健所 公衆衛生審議会伝染病部会の「コレラ患者の発生に関する意見と当面取るべきコレラについて」 老人保健法改正法成立 10月 平成2年度乳幼児身体発育調査結果発表 脳死についての世論調査の結果発表 第24回全国保健衛生大会（栃木県） 厚生大臣表彰 山下 貴正（北海道釧路保健所長） 第50回日本公衆衛生学会（総会）盛岡市 11月 骨髄移植推進財団の設立について発表 老人保健福祉策定指針の骨子について発表
------------	--	---

年	社会事項	公衆衛生事項
平4 1992	1月 ブッシュ米大統領夫妻来日 2月 佐川献金疑惑で政局混迷 東京佐川急便元社長ら逮捕 6月 PKO協力法成立 7月 パルセロナ五輪 日本健闘 9月 毛利さん宇宙へ 10月 天皇陛下訪中 エイズ対策本腰	1月 臨時脳死及び臓器移植調査会最終答申された 2月 慢性疲労症候群第2回研究会会議開かれ、診断基準試案を 3月 第13回エイズ対策関係閣僚会議開催 平成3年度健康マップの概要について発表 4月 老人訪問看護制度がスタート 広島県が保健所と福祉事務所を再編成 5月 世界禁煙デー「タバコの煙のない職場 - もっと安全にもっと健康 - 」 医療法改正法案、衆議院で修正可決 厚生省エイズ対策の推進で通知 6月 医療法改正法案が成立 平成3年日本人の平均寿命発表 男76.11歳 女82.11歳 厚生省老人保健福祉計画の作成で通知 7月 失禁対策住民調査結果まとまる 男4.1% 女5.3%の割合 8月 保健医療連携推進医療実施要綱の通知 9月 公衆衛生審議会結核予防会は「小中学での 線間接

		<p>撮影の廃止」を答申</p> <p>10月 わが国で初の「エボラ出血熱」の疑い 第3回高齢者ケア国際シンポジウム開催 第51回日本公衆衛生学会（総会）東京都 医療審議会の答申を踏まえて第3次医療法改正に向けて早急に検討 エイズストップ作戦本部を設置「エイズ対策に関する提言」</p> <p>11月 「高齢者等の在宅生活支援方策に関する検討会」発足</p> <p>12月 「世界エイズデー」記念シンポジウム エボラ出血熱疑いの患者最終結果出る 予防接種事故敗訴</p>
平5 1993	<p>1月 曙、初の外国人横綱</p> <p>3月 金丸前自民副総裁脱税容疑で逮捕</p> <p>5月 サッカーJリーグ開幕</p> <p>6月 冷夏、豪雨など列島に異常気象 皇太子様、雅子様ご結婚 ゼネコン汚職拡大</p> <p>7月 北海道南西沖地震で大被害</p> <p>8月 細川連立内閣成立</p> <p>11月 大型不況深刻化 農作物被害最悪 米緊急輸入</p>	<p>1月 地域保健の総合的な見直しに関する基本的な考え方を指示 「わが国におけるHIV感染の状況」（エイズ自書）まとまる</p> <p>3月 公衆衛生審議会は精神保健法施行時の5年後の見直し規程による検討結果をまとめ意見書を提出</p> <p>4月 健康づくりのための運動指針まとまる MMR ワクチン接種を見合わせる</p> <p>5月 精神保健法等の一部改正法案を国会へ提出 精神保健法改正案が衆議院通過 平成4年度老人保健福祉マップ発表</p> <p>7月 わが国初のHIV-2感染を確認 地域保健対策の基本的あり方で意見具申 予防接種禍集団訴訟で初の和解成立</p> <p>8月 厚生大臣に大内啓伍に決まる 第10回国際エイズ会議プレ学術会議</p> <p>10月 国立国際医療センターが開設 地域の保健サービスに関する世論調査結果発表 痴呆性老人の日常生活者自立度判定基準通知 神奈川県で赤痢発生 ペットの猿が媒介か</p> <p>11月 第52回日本公衆衛生学会（総会）福岡市</p> <p>12月 MMR ワクチン接種で通知</p>
平6 1994	<p>4月 エアバス機着陸失敗264人死亡 首相が3人、大揺れ政局</p> <p>6月 記録的猛暑、水不足が深刻化（松本市）</p> <p>7月 向井さん宇宙へ</p> <p>10月 大江健三郎氏にノーベル文学賞</p> <p>11月 いじめで自殺者次ぐ</p>	<p>1月 12月2日 臓器移植法案（仮称）要綱案提出 身体障害者（児）実態調査結果まとまる 高齢期の生活イメージに関する世論調査結果 特色ある市町村老人保健福祉計画を紹介</p> <p>3月 制度審議会在「地域保健対策一括改正法案」で答申 公衆衛生審議会在「予防接種法案等改正」で答申 地域保健対策強化法案を国会へ提出</p> <p>4月 21世紀福祉ビジョン福祉重視の社会保障へ 高齢者介護対策本部を設置</p> <p>5月 公衆衛生審議会「健康づくりのための休養指針」を提出</p> <p>6月 厚生省「情報化推進連絡本部」を設置 厚生省「児童環境づくり推進会議」を設置 予防接種法等改正案が参院で修正可決地域保健法案成立（6/22）</p> <p>8月 第10回国際エイズ会議、国際STD会議開催（横浜） 「子育て支援総合計画」骨子を報告</p> <p>10月 第53回日本公衆衛生学会（総会）鳥取市 ペスト対策の強化を通知（インドで4,793人発生、52人死亡） 公衆衛生審議会基本指針検討～保健所所管区域は原</p>

		則2次医療圏～
--	--	---------

年	社会事項	公衆衛生事項
平7 1995	1月 阪神大震災死者5,502人 3月 統一地方選で無党派旋風 地下鉄サリンで11人死亡 5月 都市博中止で問われる公約 2信組乱脈融資, 山口元労相逮捕 9月 沖縄米軍基地問題で紛争 11月 野茂, 大リーグで新人王	1月 痴呆性老人のグループホームの調査研究委員会発足 障害者白書を発表 2月 国立試験研究機関を統廃合 制度審, 精神, 結核の一部改正法案を了承～公費負担医療を保険優先に～ 95世界保健デーのスローガン～めざそう! ポリオ根絶～ 3月 阪神, 淡路大震災特別措置法案, 参院通過 4月 地方分権推進法案を国会へ提案 5月 精神保健法, 結核予防法改正法案成立(5/12) 食品衛生法等改正法案成立(5/18) サリン法が成立公布 エボラ出血熱で検疫所に連絡 7月 血液凝固製剤非血友病HIV感染者対策 保健医療福祉サービス情報化懇が報告書～保健所を核に情報ネットワークを～ 9月 厚生省災害対策マニュアルまとまる 精神障害者手帳制度創設を通知 10月 高齢社会対策基本法成立(11/9) 第54回日本公衆衛生学会(総会)山形市 障害者プランを決定 12月
平8 1996	2月 北海道のトンネルで落盤20人死亡 4月 松本被告公判スタート 「普天間」全面返還で日米合意 5月 住専処理6850億円投入 7月 O157大量感染 アトランタ五輪 日本メダル14個 8月 薬害エイズ事件で安部前帝京大学副学長逮捕 10月 自民党復調, 単独内閣が復活 12月 前厚生次官, 収賄容疑で逮捕	1月 総務庁行政監察局が精神保健対策で勧告 3月 菅厚生大臣エイズ患者等に謝罪 エボラ出血熱発生で対応を発表 4月 診療報酬改定についての局長通知 療養型病床群の整備促進等 精神保健福祉法施行規則改正の省令等公布(3/21) 「精神保健福祉センター」の運営要領を通知 「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」を通知 らい予防法廃止法が成立(4/1) エイズ訴訟で和解が成立(3/29) 「狂牛病」で当面の対応 5月 災害医療体制のあり方研究会が報告書～保健所が連絡の場を設置～ 羊のスクレイピーの発生で通知～家畜検査体制の強化を指示～ 第8次へき地保健医療計画を通知～へき地医療支援病院等を設置付け～ 地方分権推進委員会への各団体要望書 日薬・臨床衛生検査技師会等 6月 岡山県でO-157で女児死亡 「社団法人呆け老人をかかえる家族の会」に関する調査報告書 「大臣官房障害保健福祉部」を設置 「高齢者対策大綱」医療費適正化を総合的に, と閣議決走(7/5) 病原性大腸菌O-157食中毒で通知, 保健所, 地方衛生研究所の対応を強化 堺市でO-157で9,000名発病 5名死亡 8月 腸管出血性大腸菌感染症を伝染病に指定(8/6告示) 10月 第55回日本公衆衛生学会(総会)大阪市 第29回全国保健衛生大会(青森県) 厚生大臣表彰 飯田 恭子(富山県保健所長会会長) 石田 俊(金沢市元町保健所長) 11月 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の1部施行に伴う関係

		12月 障害者プランの推進方策を通知 21世紀健康・医療フォーラム最終回 公衛審成人病難病対策部会が意見書～新しい「生活習慣病」対策
平9 1997	1月 タンカーから重油が流出日本海沿岸を汚染 3月 動燃施設で爆発事故など不祥事相次ぐ 4月 ペルー日本大使館公邸に武力突入 消費税5%スタート 地域保健法全面施行 5月 野村證券元幹部逮捕「総会屋汚染」 6月 神戸小6男児殺害事件14歳の少年逮捕 7月 ホステス殺人の容疑者時効直前逮捕 11月 土井さん宇宙遊泳成功 金融機関の経営破たん相次ぐ 日本、悲願のサッカーW杯出場	1月 地方分権推進委員会第1次勧告 2月 生活習慣病（成人病）予防週間実施要領通知 4月 健康手帳の様式改正について通知 地域保健法全面施行 5月 当面のO - 157対策を決める CJDの情報提供，感染防止で通知 4月1日現在の保健所見直し状況まとめる 6月 世界禁煙デー記念シンポ 平成8年度保健福祉動向調査（健康）概要 臓器移植法案成立 7月 地方分権推進委員会第2次勧告 臓器移植法成立（7/16）

年	社会事項	公衆衛生事項
平9 1997		8月 O - 157のペロ毒素吸着剤で通知 日医が「医療構造改革構想」まとめる 9月 結核の病院内感染の防止等で通知 コレラ防疫対策で通知 10月 第56回日本公衆衛生学会総会 横浜市 臓器移植法施行規則，政令を公布（10/16） 地方分権推進委員会第4次勧告 12月 伝染病予防法改正に着手 精神保健福祉法改正
平10 1998	2月 長野冬季オリンピック開催	